

都道府県における デジタル・ガバメントの先進事例調査 (令和2年6月～7月実施)

【基礎調査】都道府県の取組状況調

	調 査 項 目	(回答数)	頁
①	AI・RPA・チャットボット等により業務を効率化している事務・手続	(357)	1
②	情報システムを複数自治体で共同利用している業務システム(①で挙げたものを除く)	(123)	29
③-1	DX推進体制(地方公共団体に育成・確保しているデジタル人材)	(42)	40
③-2	DX推進体制(地方公共団体に設置している組織(情報システム管理のための組織を除く))	(72)	45

※いずれも予定を含む。

令和2年10月
全国知事会情報化推進プロジェクトチーム

①AI・RPA・チャットボット等により業務を効率化している事務・手続

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否	都道府県	
総務分野 (207)					
会議録作成・テープおこし (23)					
1 会議録等作成システム	会議で録音した音声データを音声変換システムで自動的にテキストデータへ変換し、会議録の作成に係る負担を軽減。	①導入(実施)済	③共同利用不可	専用回線を使用しているため、そのまま共同利用することは困難だが、LGWAN-ASPを利用することが出来れば可能となる。	北海道
2 会議録作成事務	AI音声認識による会議録作成の自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	共同利用することを想定していない	青森県
3 会議録作成支援事務	会議等の音声データをAIによってテキスト化	①導入(実施)済	④その他	クラウドサービスを利用	岩手県
4 議事録作成事務	会議記録のテープ起こし作業について、AIを活用した議事録作成支援システムにより音声データを自動でテキスト化	①導入(実施)済	③共同利用不可	web上のクラウドサービスを利用しているため	宮城県
5 議事録作成支援	議事録の音声データを、議事録作成支援システムに入力し、議事録テキストデータを出力する。	③実証中	②共同利用可能	市販製品であり、市町村も利用可能	秋田県
6 議事録の作成事務	AI機能を有する議事録作成支援システムによって、音声データを文字に変換する。	①導入(実施)済	④その他	県業務を対象に導入している。(共同利用等は想定していない。) ※システムは使用貸借契約を締結している。	福島県
7 議事録作成支援システム	会議などの議事録を自動的に作成するシステムを導入	①導入(実施)済	③共同利用不可	webサービスを利用しているため	茨城県
8 会議録等作成作業	会議等音声データの文字おこしに係る作業時間をAI音声認識技術によって削減(対象の作業を限定せずに全庁で利用)	②導入(実施)予定	④その他	県庁内での利用結果を踏まえて市町の試用等を検討	栃木県
9 議事録作成支援システム	AI音声認識技術を利用し、会議録を作成するシステムを導入	①導入(実施)済	③共同利用不可	webサービスを利用しているため	群馬県
10 議事録作成支援システムの導入	会議等の文字起こしをAIによる音声認識によって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	利用ライセンス数に制限があるため	千葉県
11 審議会・協議会等の文字起こし	それまで録音データを職員が聴き、手作業で行っていた審議会・協議会の文字起こしについて、AI-音声認識サービスを活用することで作業を効率化。	③実証中	③共同利用不可	他自治体の手続等で共同利用することを前提とした実証ではないため。	東京都

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
12 AI会議録作成システム	録音した会議内容から、自動で会議録を作成するシステム。AIを使用し方言にも対応。	①導入(実施)済	②共同利用可能	市町が共同利用できるシステムを想定して導入	福井県
13 議事録作成	会議等を録音し、AIによる音声認識技術により電子化	①導入(実施)済	③共同利用不可	外部サービス利用	山梨県
14 議事録作成支援システム	知事定例会見のテープ起こしにAI機能のある議事録作成支援システムを導入した	①導入(実施)済	③共同利用不可	民間事業者と契約	三重県
15 会議録作成支援システム	各種会議やセミナーの音声データをクラウドで提供されているAIを活用した音声認識ツールでテキスト化する。	②導入(実施)予定	④その他	クラウドサービスという点では共同利用であるが、実際は個別契約	奈良県
16 議事録の作成事務	AIを搭載したシステムにより議事録の作成を自動化。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
17 AIを活用した議事録等作成	AIを活用した議事録作成支援サービスの導入による議事録等の作成に係る業務の効率化	①導入(実施)済	②共同利用可能	市販製品であり、市町村も利用可能	岡山県
18 会議録作成事務	AI音声認識ソフトを活用し、会議等の音声を自動でテキスト化することにより、会議録作成に係る業務時間の削減を図る	①導入(実施)済	④その他	現在オンプレミス型を導入しているが、クラウドサービスであれば共同利用可能	山口県
19 議事録の作成・情報発信業務	AIを搭載したシステムにより議事録の作成を自動化、HPで公開した議事録は、ユーザー設定の要約率にAIが要約。	①導入(実施)済	③共同利用不可	民間事業者と契約	徳島県
20 庁内会議等の会議録を作成する作業	AIを活用して、音声データをテキストデータに変換するシステム(会議録作成支援システム)を全庁的に導入	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
21 会議録作成支援システム	会議で録音した音声データを自動的にテキストデータへ変換。	①導入(実施)済	③共同利用不可	共同利用することを想定していない	福岡県
22 会議等のテープ起こし	AI会議等のテープ起こしに、AIの技術を活用した議事録作成支援ソフトを利用	①導入(実施)済	③共同利用不可	クラウド版をライセンス契約しているため	長崎県
23 AIを活用した議事録等作成	AIを活用した議事録作成支援サービスの導入による議事録等の作成に係る業務の効率化	③実証中	④その他	市町村による導入に向けた情報提供を予定	熊本県

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否	都道府県	
その他 (184)					
24 自動車取得税の税額照会に係る回答業務	電子申請で受け付けた税額照会の情報を自動収集し、回答票を作成する作業をRPAで自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	RPAを実行する端末環境や利用するシステムが異なるため、そのまま共同利用することは困難。	北海道
25 個車情報ファイル分割・送信業務	税務システムから取り出した道内全市町村分の個車情報ファイルを分割し、メール送信する作業をRPAで自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	RPAを実行する端末環境や利用するシステムが異なるため、そのまま共同利用することは困難。	北海道
26 通信印刷管理費集計業務	通信印刷管理費集計業務の効率化を図るため、集計作業をRPAにより一部自動化	③実証中	③共同利用不可	共同利用することを想定していない	青森県
27 財務オンラインシステム入力業務	調定、支出命令等の帳票作成のための財務オンラインシステムへのデータ入力のうち、債権者又は債務者コード及び金額の入力をRPAにより自動化	③実証中	③共同利用不可	共同利用することを想定していない	青森県
28 自動車税の納税通知書等送付先の住所変更届出処理事務	自動車税の納税通知書等送付先の住所変更届出データの専用システムへの入力作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	④その他	RPAツール(ソフトウェア)を利用	岩手県
29 給与基本資料、給与計算、旅行命令登録などシステム入力処理	給与基本資料、給与計算、旅行命令登録など単純・定型、反復継続するシステム入力処理をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	既存システムへの設置・使用を前提としているため	宮城県
30 物品購入予定価格算定業務	物品調達システムに入力された物品について、Webで実勢価格を調査し、予定価格を作成する。	③実証中	③共同利用不可	県の業務システム用に作成しているため、共同利用不可	秋田県
31 人事異動期の通勤手当添付書類作成業務	異動する県職員の通勤経路を地図で示す書類の作成をRPAによって自動化	④実証予定	③共同利用不可	本県構築のシステムをRPAで操作するものであるため	山形県
32 諸手当認定簿印刷	県職員の諸手当認定簿の検索・印刷をRPAによって自動化	④実証予定	③共同利用不可	本県構築のシステムをRPAで操作するものであるため	山形県
33 歳入及び歳出科目の更正票登録業務	県の歳入・歳出の科目更正に係るシステム入力・印刷をRPAによって自動化	④実証予定	③共同利用不可	本県構築のシステムをRPAで操作するものであるため	山形県
34 社会保険届出作成業務	県の会計年度任用職員等の社会保険に係るシステム入力・帳票作成をRPAによって自動化	④実証予定	③共同利用不可	本県構築のシステムをRPAで操作するものであるため	山形県
35 (税務関係)預金照会、回答内容のシステム入力業務	RPAによって、預金照会、回答の内容を税務システムへ入力する。	③実証中	④その他	県業務を対象に試行導入している。(共同利用等は想定していない。)	福島県
36 超過勤務データの資料作成業務	RPAによって、超過勤務データ(複数のデータ)を転記し、グラフ、表(Excel)を作成する。	③実証中	④その他	県業務を対象に試行導入している。(共同利用等は想定していない。)	福島県
37 長時間勤務の報告、取りまとめ業務	RPAによって、該当者を抽出し、照会、回答保存、回答取りまとめ、未回答の回答催促、印刷を行う。	③実証中	④その他	県業務を対象に試行導入している。(共同利用等は想定していない。)	福島県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
38 問い合わせ対応事務	庁内から情報政策課への問い合わせに、AIを搭載したチャットボットが自動応答する。	③実証中	④その他	県業務を対象に試行導入している。(共同利用等は想定していない。)	福島県
39 RPA 不動産取得税登録	不動産取得税課税に係る課税情報を税務オンラインシステム入力	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
40 RPA 地方交付税基礎数値集計	市町村からの提出様式一覧作成と国提出様式(17様式)への転記	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
41 RPA 知事印公印審査用務	文書室への電子公印導入に際し、公印審査依頼を受け審査が必要なファイルの整理作業	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
42 RPA 電子公印の押印	文書室への電子公印導入に際し、文書管理システムの「公印審査依頼・押印・文書返却等」の作業	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
43 RPA 予算令達入力	全所属が利用可能となる各予算令達の財務会計システム入力	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
44 RPA 法定調書作成	税務署に提出の法定調書作成に当たり、各個人の支払状況を財務会計システムからCSVデータ化	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
45 チャットボット 県税業務への問合せ対応	自動車税及び不動産取得税の課税、納付等に対する問合せ対応	①導入(実施) 済	③共同利用不可	webサービスを利用しているため	茨城県
46 RPA 支払相手方登録	外部講師等への謝金支払に係る口座振込依頼書(支払相手方)の財務会計システム入力	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
47 RPA 支出負担行為決議票・支出票入力	全所属が利用可能となる出負担行為決議票・支出票の財務会計システム入力	①導入(実施) 済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
48 庁内の申請書等書面のデータ化作業	申請書等書面のデータ化(入力)に係る作業時間をAI-OCRによって削減(対象の作業を限定せずに全庁で利用)	①導入(実施) 済	③共同利用不可	ソフトウェアライセンス共用範囲の都合により共同利用は不可	栃木県
49 通勤手当支給事務	通勤距離測定にRPAを活用	③実証中	③共同利用不可	利用ライセンス数に制限があるため	群馬県
50 自動車税に関する問合せ対応	AIチャットボットによる自動応答	③実証中	③共同利用不可	県が民間事業者のクラウドサービスを利用しているため。	千葉県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
51 RPAの導入	RPAの導入効果が見込まれる業務を10業務選定し、業務の見直し及びRPAの導入を行う。 [選定予定業務] 1精神障害者保健福祉手帳交付業務 2非常勤講師の報酬支払 3県立図書館との重複資料調査 4各学校からの活動報告 5通勤手当認定時における自宅地図位置検索業務 6通勤手当認定時における経路確認業務 7通勤手当認定業務における競合路線判定 8標準報酬に係る通勤手当月額算出業務 9通勤手当認定業務における特例（加算）措置（高速道路利用認定） 10特殊旅費（移転料、扶養親族移転料）の確認及び支給業務	②導入(実施)予定	③共同利用不可	利用ライセンス数に制限があるため	千葉県
52 通勤届の作成支援	申請職員が作成し、人事担当者が確認・差戻し等を行っていた通勤届について、RPAが作成した届出を申請職員が確認、提出する業務フローに変更したことで、手戻りの減少や処理時間が縮減。	③実証中	③共同利用不可	他自治体の手続等で共同利用することを前提とした実証ではないため。	東京都
53 職員名簿の作成	毎年度、各局各課で名簿情報をシステム出力し、更新・確認した後、全庁で集約していた職員名簿（約48,000人分）の作成について、RPAが名簿情報をシステム出力し仮作成した名簿について各局で確認する業務フローに変更したことで、職員の手作業が縮減し、転記ミスや確認漏れ等が減少。	③実証中	③共同利用不可	他自治体の手続等で共同利用することを前提とした実証ではないため。	東京都
54 都税の一般的な問合せに係るAIチャットボットサービス	都税の一般的な問合せについて、チャットボット入力欄に質問をすると、AIがその内容を分析して適切な問い合わせ内容や回答を表示。	①導入(実施)済	③共同利用不可	東京都のネットワーク環境等に合わせて環境構築しているため。	東京都
55 通勤手当の認定に係る最寄り駅検索	通勤届の内容を確認するために、自宅最寄り駅・バス停を検索する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
56 配備編成計画の作成	職員自宅から参集先までの道のり距離を検索し、勤務時間外・休日に災害が発生した場合の応援参集職員名簿（案）を作成する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
57 神奈川県の人口と世帯資料作成	市町村から提出された人口統計調査報告表を集計する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
58 雇用情報の自動取り込み	報酬及び通勤手当等の計算書に基本情報を転記する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
59 財政要覧の作成	決算統計の結果等から転記して財政要覧を作成する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
60 システム問合せ対応（庁内向けサービス）	・職員からのICTに関する問合せ回答をチャットボットにより自動化 ・複数に分かれているシステムの間合せ窓口をチャットボットにより一元化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	先行して庁内利用基盤として整備するため	神奈川県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
61 職員の超過勤務実態調査業務	職員の市内LANパソコンの利用記録と時間外勤務時間勤務申請を照合し、職員ごとに差異がないかの確認作業を自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自の業務のため	富山県
62 通勤手当の認定業務	通勤手当の認定に必要な通勤方法や経路情報等を市内システム、経路検索システムにより自動で取得。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自の業務のため	富山県
63 予算情報の財務会計システム等への入力事務	予算管理表(エクセル)データの財務会計システムへの入力業務をRPA化	④実証予定	③共同利用不可	県独自システムに対するRPA化の為	石川県
64 報酬支払、旅費支払い業務	財務会計システムへの執行伺、支出負担行為兼支払命令書の自動登録をRPAを使用して行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能	ライセンスや保守運用について県・市町で共同利用可能か検討中。	福井県
65 入札情報の入力業務	電子入札システムへの入札情報の自動登録をRPAを使用して行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能	ライセンスや保守運用について県・市町で共同利用可能か検討中。	福井県
66 ふるさと納税寄付情報の登録・領収証発行業務	CMSより寄付データをダウンロード、受付簿への登録、御礼状、観覧券作成等をRPAを使用して自動化で行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能	ライセンスや保守運用について県・市町で共同利用可能か検討中。	福井県
67 市町の報告データの統計表等の作成・登録業務	人口移動情報のデータベース更新およびデータ集力・資料作成をRPAを使用して行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能	ライセンスや保守運用について県・市町で共同利用可能か検討中。	福井県
68 支出命令書作成業務(給与・期末勤勉手当)	職員給与等の支出について、人事給与システムの計算結果(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
69 支出命令書作成業務(会計年度任用職員等年末調整所得税還付)	会計年度任用職員等の年末調整時の所得税還付について、還付額一覧(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
70 市町村の課税状況調査の集計作業	市町村から提出される課税状況調査票(エクセル)の記載内容をRPAで総務省提供のチェック用アクセス及びエクセルに転記	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
71 職員給与れい入伺い等	職員給与等のれい入について、人事給与システムの計算結果(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
72 社会保険料の振替更生	社会保険料の振替更生について、人事給与システムの計算結果(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
73 職員住宅入居料調定伺い	職員住宅入居料について、入居料一覧(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
74 児童手当の支払	児童手当について、支払一覧(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
75 講演会等の申込集計	紙の報告書をAI-OCRにより電子化し、RPAでエクセルに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
76 支出命令書作成業務(複数予算科目)	複数予算科目からの支出について、年間執行計画表(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
77 文書の表記のゆれ等の確認作業	複数の文書ファイルについて、用語集と比較し、用例と合わない単語をRPAで網掛けにする	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
78 支出命令書作成業務(複数債権者)	複数債権者への支出について、支払一覧(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
79 債権債務者登録業務	債権債務者一覧(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力、取得した債権債務者番号を債権債務者一覧に転記	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
80 メールの送信(宛先、添付ファイルのみ変更)	送信先・添付ファイル一覧(エクセル)からRPAでメール本文をテンプレート保存したメールにメールアドレスを入力、指定された添付ファイルを添付	①導入(実施)済	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
81 ExcelからExcelへの転記作業	照会の回答等(複数エクセル)からRPAで回答一覧等(エクセル)に転記	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
82 派遣研修職員の時間外入力	派遣研修職員の時間外入力について、時間外一覧(エクセル)からRPAで勤務状況システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
83 契約額入力業務	複数予算科目からの支出する契約に係る契約額について、年間執行計画表(エクセル)からRPAで財務会計システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
84 eLTAX利用届出情報の更新業務	eLTAXから「電子申告データ」、「利用届出データ」をダウンロードし、税務電算システムに連携する際に発生するエラーの修正・更新業務	①導入(実施)済	④その他	全部は困難かもしれないが部分的には共同利用可能な場合もある。	長野県
85 コンビニ収納データダウンロード	コンビニ収納データを収納代行者のホームページから取得し、税務システムへ取り込むための所定の共有フォルダに格納する作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県
86 特別徴収義務者リスト作成	市町村ごとの特別徴収義務者のリストを整形し、一括して1つのリストにまとめる作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県
87 通勤手当審査業務	自宅から所属までの通勤距離をゼンリン電子地図帳を使用して検索。その際に経路の画像をキャプチャし、総括表を作成する作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県
88 通勤手当審査業務	小中学校職員の自宅から勤務地までの通勤距離をゼンリン電子地図帳で検索し、認定確認資料を作成する作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県

①A I ・ R P A ・ チャットボット等

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否	都道府県	
89 決算統計調査票出力作業	財務会計システムから出力したデータを総務省のシステムに取込み、調査票を出力する作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県
90 市町村向け照会の集計作業	国照会について、市町村からの回答メールを振り分け、指定フォルダに保存し、回答結果の集計作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県
91 旅費計算システムへの入力業務	旅費補助簿(エクセル)から旅費システムへの入力業務をRPAにより自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	各業務ごとシナリオを作成する必要がある。RPAソフトは庁内各課で共同利用している。	静岡県
92 入札参加資格申請書管理データの作成	A I - O C R を活用して、業者から提出された申請書の内容を読み取り、C S V ファイルに出力する。	②導入(実施)予定	③共同利用不可	書類様式は県独自の書類を利用	静岡県
93 研修アンケート集計	A I - O C R を活用して、各種研修のアンケート結果を集計する。	②導入(実施)予定	③共同利用不可	書類様式は県独自の書類を利用	静岡県
94 証紙出納計算書の集計業務	証紙売りさばき人から提出される証紙出納計算書を集計し、csvファイルを作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	証紙出納計算書の様式は、本県独自のものであるため。	愛知県
95 固定資産税関連業務(市町) 【土地：登記申請】	航空写真を基にした目視確認、手計算及び基幹システムへの入力作業について、A I や R P A によって効率化する。	④実証予定	②共同利用可能	4市町において、現行の業務プロセスの団体間比較を行い、共同利用可能なモデル構築を目指した実証を予定。	三重県
96 固定資産税関連業務(市町) 【土地：相続関係説明図作成】	紙面の戸籍の読み込みにA I - O C R を活用し、相続関係説明図作成をRPAにより自動化する。	④実証予定	②共同利用可能	4市町において、現行の業務プロセスの団体間比較を行い、共同利用可能なモデル構築を目指した実証を予定。	三重県
97 固定資産税関連業務(市町) 【家屋：新築や増築の際の調査や評価額決定】	手書きで作成された図面から必要情報をA I - O C R により抽出し、評価ソフトへの入力をRPAで自動化する。	④実証予定	②共同利用可能	4市町において、現行の業務プロセスの団体間比較を行い、共同利用可能なモデル構築を目指した実証を予定。	三重県
98 固定資産税関連業務(市町) 【償却資産：申告手続】	申告内容をチェックするA I を構築し、A I が誤記と判定した部分を強調表示し、職員が必要に応じて訂正することで、職員の負担を大幅に軽減する。	④実証予定	②共同利用可能	4市町において、現行の業務プロセスの団体間比較を行い、共同利用可能なモデル構築を目指した実証を予定。	三重県
99 固定資産税関連業務(市町) 【共通：問合せ対応】	業務上必要な知識とベテラン職員が有する暗黙知を取り込んだチャットボットを構築(職員向けと住民向けを構築)し、簡易な住民からの問い合わせに24時間対応するとともに、職員が迅速に情報収集し、今後も現在と同じ水準で業務を遂行できる体制を構築する。	④実証予定	②共同利用可能	4市町において、現行の業務プロセスの団体間比較を行い、共同利用可能なモデル構築を目指した実証を予定。	三重県
100 時間外勤務時間の集計業務	RPAを利用して、総務事務システムで管理している時間外勤務時間の実績から、部局ごとの実績を集計し、庁内報告用資料を作成する。	①導入(実施)済	④その他	県独自のシステムを操作するRPAであるが、取組内容の情報共有であれば可能。	三重県
101 旅費審査事務	自家用車を利用した旅費の走行距離の確認について、地図ソフトを利用した計測作業をRPAで行う。	①導入(実施)済	④その他	スタンドアロン(単独)のRPAの仕組みであることから、取組内容の情報共有のみ可。	三重県
102 職員手続き案内	給与及び旅費の各種手続きにおいて、該当職員に対してグループウェアでの個別案内をRPAを用いて行う。	①導入(実施)済	④その他	スタンドアロン(単独)のRPAの仕組みであることから、取組内容の情報共有のみ可。	三重県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
103 県税事務所窓口支援事務	タブレット端末を介して日本語と外国語の音声認識、自動翻訳、テキスト出力を行い、外国人に対する県税事務所窓口業務の円滑化を図る	③実証中	③共同利用不可	民間事業者と契約	三重県
104 不動産取得税の課税データ自動取込処理事務	不動産取得税の課税データをRPAによって税務システムに自動取込する	④実証予定	③共同利用不可	民間事業者と契約	三重県
105 預貯金調査の電子化	LGWANを活用し、システム事業者を介してオンラインで一括調査を行う	②導入(実施)予定	③共同利用不可	民間事業者と契約	三重県
106 普通交付税 地域社会再生事業費の算定における市町村別メッシュ人口データの整理	総務省交付税課より送付される市町村別メッシュ人口データは、 ・メッシュの中心点が属する市町村に誤りがある ・三重県内に中心点のあるメッシュが抜け落ちている ・隣接他県に中心点のあるメッシュが含まれている 状況であるこれらを正しい状態にしたうえで市町へ照会する必要がある。 そのため、RPAにより中心点が属する市町村を特定し、当該メッシュ人口データを修正した。	①導入(実施)済	②共同利用可能	5年に1回の臨時的な業務ではあるが、WinActorを利用している県であれば流用可能	三重県
107 採用選考申込書処理業務	手書きの採用選考申込書の情報をAI-OCRによってデータ化(CSV出力)し、現在手入力で行っている業務の自動化を検証する	④実証予定	③共同利用不可	採用選考申込書は各自治体独自様式のため	大阪府
108 時間外集計報告業務	これまで各所属グループ長が、自所属職員の残業時間を管理するために 行っていた作業(システムからのデータ抽出、Excel転記・集計等)を、 人事担当課で集約して一元自動化し、各所属グループ長へのメール送付 まで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	人事システムは各自治体独自システムのため	大阪府
109 統計書データのオープンデータ化	平成29年度に平成3年から27年(25年間分)約1万件の統計書データをRPA 活用により掲載 (単年度処理においてはデータ数が約400件と少なく、費用対効果が低い ことから活用していない。)	①導入(実施)済	④その他	「AI・RPAの活用方法」欄に記述したとおり、単年度処理においてはデータ数が約400件と少なく、費用対効果が低いことから、共同利用・共同導入には適さない。	京都府
110 決算統計に係る業務(商工労働部商工労働総務課)	決算統計に係る提出書類のための根拠資料(データ)作成を自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	会計システムは各自治体独自システムのため	大阪府
111 システム操作の照会業務(総務事務、人事給与、財務会計、パソコンメール利用) 服務給与規程の照会業務	各種システムの操作方法及び規定の照会業務につき、AI(チャットボット機能)を活用し、QAの自動応答を実施。	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上に構築しているため。	兵庫県
112 鉱工業指数作成業務	鉱工業指数作成のための一部作業をRPAにより自動化。 (メールで送付された報告数値の転記作業)	①導入(実施)済	③共同利用不可	共同利用を想定した他自治体の業務フロー調査や業務標準化には取り組んでいないため。	奈良県
113 メール添付ファイル保存業務	メールに添付されたファイルの保存をRPAを活用し、自動化。 (LGWAN回線以外からのメールは仮想デスクトップで受信されるため、その添付ファイルは無害化し、行政ネットワーク側に保存する作業を自動化)	①導入(実施)済	③共同利用不可	共同利用を想定した他自治体の業務フロー調査や業務標準化には取り組んでいないため。	奈良県

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
114 手書き申請書等の処理事務	手書き申請書等の内容の入力作業をAI-OCRにより自動化。	②導入(実施)予定	②共同利用可能		和歌山県
115 ふるさと納税寄附申出メール自動印刷	寄附申出メールの本文を自動で印刷し、印刷済みメールを特定フォルダに保存。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
116 自動車税催告通知書・納付書発行	催告書発送対象者について、滞納整理支援システムで1人ずつ自動で検索・印刷を行う。基本は督促時期に納税推進員による処理を想定。	①導入(実施)済	③共同利用不可	独自仕様の税務システムを利用し、それらの動作に連動した形でシナリオを作成しているため。	和歌山県
117 電子申請申込内容入力補助	LGWAN環境でPDF出力した自動車税住所等変更届に記載された新住所の住所コードを自動で検索し、その結果と他の記載事項の一覧表を作成。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
118 官公庁オークション結果のリスト化	Yahoo!官公庁オークションwebページから公売財産(自動車・軽自動車)の年式・走行距離・見積価額・落札価額等データをコピーし、ファイルへ貼り付け一覧表を作成。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
119 個人県民税賦課状況変更報告書の集計	・市町村から提出される個人県民税の賦課状況変更報告書から県税事務所別の賦課状況変更報告書集計表を作成。 ・個人県民税賦課状況変更報告書集計表(県税事務所作成)から和歌山県全体の集計表を作成。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
120 個人県民税徴収状況報告書集計表の作成	市町村から提供される個人県民税の徴収状況報告書集計表から県税事務所別の徴収状況報告書集計表を作成。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
121 緊急防災・減災事業に係る年間協議等予定額調査の結果集計事務	市町村から送付される緊急防災・減災事業債年間協議等予定額をRPAにより総括表としてとりまとめる。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
122 地方債に係る年間協議額等の集計事務	市町村から送付される起債協議書等をRPAにより一覧にとりまとめる。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
123 財政関連調査の集計事務	・市町村から送付されるメールの添付ファイルをRPAにより市町村ごとのフォルダを作成の上、該当フォルダに保存。 ・職員により結果集計後、RPAにより集計結果を添付し、定型メールを送付。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
124 派遣者等へのメール連絡	フォルダに保存しているファイルをRPAによりメールに添付して件名・内容が共通の定型メールを送付。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
125 本人通知制度の登録者数推移調査の集計	市町村から送付される登録者数調べをRPAにより集計用登録者数推移にとりまとめる。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
126 住民基本台帳システム操作ログの集計	住民基本台帳システムのログを課室ごとに分割し該当課室にメールで送付。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
127 選挙人名簿登録者数データの集計	各市町村から送付される選挙人名簿登録者数報告をRPAにより集計ファイルにとりまとめる。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
128 市町村税月次徴収実績の集計	・市町村から送付される市町村税の徴収計画実績報告をRPAによりとりまとめる。 ・未報告先に定型の督促メールを送付。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
129 予算編成システムへの査定入力	RPAにより予算編成システムに人件費等の入力を行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
130 経費別予算査定進捗状況等各種様式と予算編成システムのデータ突合	RPAにより係数管理資料と経費別一覧と予算編成システムのデータのチェックを行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
131 事項別作成業務	RPAにより2月補正と当初予算等の整合性のチェックを行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
132 予算の概要チェック作業	前年度の「予算の概要」冊子と各課提出データをもとにRPAで当年度冊子案を作成。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
133 主要施策の成果データチェック作業	RPAにより前年度「予算の概要」掲載事業と課室作成データと予算編成システム出力データとをチェックし、当年度冊子案を作成。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
134 公共事業施行状況調査	RPAにより課室提出の資料と予算編成システムの当初予算が一致しているかのチェックを行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
135 財政配当	RPAにより財政配当入力票と予算編成システムの予算内示額に相違がないかチェックを行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
136 決算見込チェック	RPAにより各課から集めた決算見込みを全庁集計し、予算額との乖離を確認できるようにする。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
137 調査員旅費入力業務	大勢の旅費情報をRPAにより旅費システムに入力する。	①導入(実施)済	②共同利用可能		和歌山県
138 自動車税納税に係る問合せ対応事務	自動車税の納付時期に県民からの問い合わせが集中するため、県民サービス向上と事務効率化を目指し、よくある問い合わせに対する回答をAIチャットボットによって自動化	③実証中	③共同利用不可	実証実験のため。	鳥取県
139 納税情報の紐付け事務	税務システム(パッケージ製品)においてカスタマイズで実装できない対応していない機能をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	共同利用を想定したものではないため。	鳥取県
140 マイナンバーカード関連事務等に係る補助金内示通知等の市町村への連絡	国からの補助金内示通知等を各市町村へ通知するにあたり、メールによる連絡をRPAによって自動化	③実証中	③共同利用不可	RPAのライセンスが共同利用可能なものではありません。県作成シナリオの提供は可能です。	岡山県

①A I ・ R P A ・ チャットボット等

	手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否	都道府県
141	内製に向けたRPA・AI-OCR操作研修会	職員自らがRPAのシナリオ作成・修正及びそのためのBPRやAI-OCRの操作を習得し内製することができるよう操作研修会を実施	②導入(実施)予定	③共同利用不可 県において研修会を実施することとしている。	岡山県
142	法人二税電子申告・電子納税等データ取込処理事務	RPAソフトウェアを利用した法人県民税・法人事業税の電子申告・電子納税等データの県税務システムへの自動取込。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県税務システムで利用可能な仕様のため。	岡山県
143	予算令達等経理事務	RPAソフトウェアを利用した予算配当、令達データのシステム入力等	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	岡山県
144	物品要求受付業務	財務会計システムで各課が物品要求した発注決裁書と添付資料を印刷・確認し、要求状況を更新作業をRPAを利用して自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
145	嘱託員等の支払事務	嘱託員等の報酬賃金について、財務会計システムで支出調書を作成し、起案する。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
146	時間外実績の集計(課別)	総務事務システムから課別の時間外実績データを抽出し、集計用シートに転記する。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
147	定例の支出事務	物品について、請求書の収受後に財務会計システムで支出調書を作成し、起案する。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
148	時間外実績の集計	総務事務システムから時間外実績データを取得し、月別集計表にとりまとめる。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
149	アンケート集計業務	アンケート項目、フリーコメントを集計し、報告資料を作成する。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
150	出勤簿等の取だし業務	手当の認定や給与計算のため、各種システムから対象者(嘱託員、有料道路認定者、給与減額者、市町村派遣職員等)の出勤簿等のデータを取出しする。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
151	支出に係る予算科目更正業務	仮科目で支出していた嘱託員等の報酬、旅費、賃金、共済費を、各局事業費に科目更正する。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
152	人事関係帳票等の取だし業務	退職予定者の履歴確認や退職金計算のため、人事システムから人事履歴等のデータを取出しする。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
153	年末調整に係る検証データ・差分データの作成業務	給与システムで生成されたデータを所定フォルダから取だし加工し、検証用データ及び差分データを作成する。	①導入(実施)済	③共同利用不可 本県の基幹システムと密接に関係した事務であるため	広島県
154	通勤手当認定経路確認業務	職員住所一覧からグーグルマップを利用して一般的な通勤経路を検索し、経路画面図を出力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他 理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
155 年末調整帳票出力業務	システムにより申告された扶養控除申告書及び保険料控除申告書等を、職員番号一覧表の職員番号を同システムの年末調整申告確認画面に張り付けて出力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
156 源泉徴収票等法定調書作成業務（毎月の支払データの集計作業）	非常勤講師等への報酬等の支払データを集計する作業を、RPAを利用して行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
157 源泉徴収票等法定調書作成業務（年間の支払データの集計及び法定調書作成作業）	予め集計した非常勤講師等への報酬等の支払データを元に法定調書を作成する作業を、RPAを利用して行うもの	②導入(実施)予定	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
158 法人県民税・法人事業税課税業務	システム上で行う法人県民税・法人住民税の調定作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
159 支払関係業務	AI・OCRで読み込んだ請求書上の支出金額等の情報をシステムへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
160 歳入関係業務	予め整理した歳入額等の情報をシステムへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
161 給与帳票作成業務	システムから出力した支給額等の情報を関係帳票へ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
162 職員からの問い合わせ対応	職員からの問い合わせをAI・FAQシステムで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	民間のASPサービスを利用しているため	徳島県
163 収納、支払などの会計関連事務	支払関係、財務諸表等の作成、決算・収納データ提供、旅費関係業務、人事・給与関係業務、物品調達業務、決算書作成、調定決議書作成等の会計事務や監査調書作成、システムへのデータ登録などをRPAにより自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県の独自システムに対応した「シナリオ」を作成しているため、共同利用は困難	徳島県
164 大学生等奨学金貸付申込書処理業務	大学生等奨学金貸付申込書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
165 ふるさと納税申込書処理業務	ふるさと納税申込書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
166 大学生等応援給付金処理業務	大学生等応援給付金申請書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
167 実施計画書（県内小学校から提出される計画書）処理業務	実施計画書（県内小学校から提出される計画書）のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
168 節水アンケートの入力処理業務	アンケート（節水チャレンジ水道メーター記録表）のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
169 香川県からの就活情報提供サービス利用申込書処理業務	香川県からの就活情報提供サービス利用申込書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
170 前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金処理業務	前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金申請書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
171 第二種電気工事士免状申請書処理業務	第二種電気工事士免状申請書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
172 預金口座振替払いに関する届出書処理業務	預金口座振替払いに関する届出書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
173 通勤手当認定業務	RPAで通勤届に基づき、公共交通機関利用区間以外の区間（自宅から職場等）の最短距離を計測ソフトを利用し、計測結果を印刷する。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
174 メール振り分けの作業	RPAで所属宛のメールを業務ごとに担当者に転送し、添付ファイルや本文をダウンロードする。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
175 県HPの更新作業	RPAでデータ（Excel、PDF）を基に資料を作成し、資料を掲載する県HPの更新を行う。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
176 プリンタ利用状況調査の作業	RPAで庁内のLGWAN、特定利用業務ネットワークに接続しているプリンタの印刷カウンタを調査し、Excelにまとめる。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
177 ウイルス検知未対応通知作業	RPAでウイルスの検知メールをリスト化し、対応していない項目について、各担当に対応を促すメールを送る。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
178 法人2税電子申告データ取込業務	eLTAXから取得した法人2税の電子申告分を、データレイアウト変換ツールを通じたあと、県税オンラインシステムへ取り込む作業をRPAにより自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	・分離された内部LAN上のサーバで稼働 ・RPAシナリオは既存の本県税務事務での自動化に特化したもの	愛媛県
179 法人2税電子申告データ確定業務	法人2税電子申告の仮登録分を、システム画面でエラーチェックした結果、エラーのないものを確定する作業をRPAにより自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	・分離された内部LAN上のサーバで稼働 ・RPAシナリオは既存の本県税務事務での自動化に特化したもの	愛媛県
180 法人2税申告書転記入力業務	法人2税のうち電子申告分を除く申告書エクセルデータをシステムへ入力する作業をRPAにより自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	・分離された内部LAN上のサーバで稼働 ・RPAシナリオは既存の本県税務事務での自動化に特化したもの	愛媛県
181 不動産取得税登記済通知書入力業務	市町村から取得した登記済通知書を県税オンラインシステムに取り込む作業のうち、紙データからCSVに取り込む部分についてOCRにより読み込み、読み込めなかった帳票の振り分け作業をRPAにより自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	・分離された内部LAN上のサーバで稼働 ・RPAシナリオは既存の本県税務事務での自動化に特化したもの	愛媛県
182 AI-FAQシステム	24時間自動質疑応答するAI-FAQシステムを導入し、県民及び職員からの軽微な質問に対応する	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県、市町村が共同利用できるFAQがないため	高知県

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
183 人件費推計表の作成業務	システムから出力したデータをRPAで集計用の様式に転記	①導入(実施)済	③共同利用不可	使用する様式・システムが、県・市町村で異なるため	高知県
184 教職員名簿作成業務	システムから出力した人事異動のデータをRPAで所属ごとに抽出し、名簿の原稿を作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	使用する様式・システムが、県・市町村で異なるため(様式・システムを本県のものに合わせれば、共同利用の検討は可能)	高知県
185 土佐MBA受付等業務(受講料収入事務)	受講料徴収業務に係るシステム入力作業等をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	使用する様式・システムが、県・市町村で異なるため	高知県
186 ・講師等の年末調整業務 ・講師等の旅費経路の算定、支出負担行為入力業務 ・補助金等支出負担行為入力業務 ・予算執行計画、予算配付・令達の入力業務	多くの所属において、共通で行っている業務で、その業務を集約しRPAで処理すると効果が高い4業務について、RPAにより一部処理を自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県独自のシステムとして導入	福岡県
187 特別交付税・起債承認・調査照会集計業務	調査照会等の業務についてRPAにより一部処理を自動化。	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県独自のシステムとして導入	福岡県
188 歳出予算令達書の配信	RPA 県立学校69校に対し、歳出予算令達書を配信	①導入(実施)済	③共同利用不可	所属用ファイルサーバーを利用しているため	長崎県
189 期末勤勉手当算定	RPA 期末勤勉手当の除算期間を算定	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県のシステムを利用しているため	長崎県
190 教員採用試験志願書印刷	RPA 電子申請で受け付けた教員採用試験の志願書を印刷	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県のシステムを利用しているため	長崎県
191 決算統計集計	RPA 各部局から提出された決算数値を、集計用の様式に転記	②導入(実施)予定	③共同利用不可	所属用ファイルサーバーを利用しているため	長崎県
192 ストレスチェック実施結果個別通知	RPA 厚生労働省のストレスチェック実施プログラムの結果を本人宛に通知	②導入(実施)予定	③共同利用不可	所属用ファイルサーバーを利用しているため	長崎県
193 特別交付税基礎数値報告事務	特別交付税基礎数値報告において市町村から提出される様式等のデータ整理をRPAにより自動化	③実証中	③共同利用不可	共同利用に当たっては、専用ソフトの用意・契約内容の見直し・作業の統一化等、ハードルが高いため、現時点では不可	熊本県
194 県外在住者還付金口座振込照会のための依頼書発行業務	税務システムから依頼対象者の情報を出力し、その情報を基に依頼書(Excel)作成までをRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	共同利用を想定した他自治体の業務フロー調査や業務標準化には取り組んでいないため。	熊本県

①A I ・ R P A ・ チャットボット等

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
195 年末調整審査結果の通知業務	年末調整審査において変更・修正のあった申告者へ向けた電子メールの作成（本文+添付ファイル）をExcelマクロにRPAを組み合わせて自動化	④実証予定	③共同利用不可	共同利用を想定した他自治体の業務フロー調査や業務標準化には取り組んでいないため。	熊本県
196 起債に関する事務	起債に関する事務について、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	内部開発による独自システムのため	大分県
197 国税連携システムによる所得税の申告データの受信、印刷（個人事業税）に関する事務	国税連携システムによる所得税の申告データを受信し、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	地方税共同機構のシステムを利用しているため	大分県
198 庁内外の各種会議での議事録作成業務	議事録作成業務における文字おこし作業を、専用集音マイクセットとクラウド型AIサービスの利用で省力化し、作業時間の短縮を図る。	①導入(実施)済	③共同利用不可	クラウド型サービスなので、各自治体で任意に導入可能なため。	大分県
199 競争入札参加資格（物品等）に関する事務	競争入札参加資格（物品等）に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県独自の財務会計システムを利用しているため	大分県
200 出納整理簿作成業務（用品調達特別会計）に関する事務	出納整理簿作成業務（用品調達特別会計）に関する事務のデータの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	システムの利用なし	大分県
201 児童手当業務	児童手当受給の申請、認定、額を計算、支給、毎年6月の現況確認などを行う業務をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	利用拡大に向けて検討中。	宮崎県
202 通勤手当認定距離測定業務	通勤届を受領後、申請内容のチェック作業を行い、専用システムに登録する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	利用拡大に向けて検討中。	宮崎県
203 予算の推移資料作成業務	専用システムから予算・決算データをダウンロードし、Excelの予算推移資料を作成する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	利用拡大に向けて検討中。	宮崎県
204 自動車税種別割納税通知書等の住所変更手続処理事務	住所変更届を宮崎県電子申請システムで受け付け、変更後住所のデータをRPAによって税務システムへ自動入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県の電子申請システムで受け付けることと、本県独自の税務システムに対応したシナリオであることから共同利用不可であるが、同様の事務フローは他自治体でも導入可能と思われる。	宮崎県
205 公共交通機関運賃改定に伴う通勤手当再認定	公共交通機関の運賃額が改定されたのに伴い、給与システムへの通勤手当改定額の入力から認定簿の印刷までをRPAにより自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県の給与システムに特化しているため。	沖縄県
206 手当認定申請書類を印刷	総務事務システムにより電子申請された通勤手当等の認定系手当申請書類（添付書類含む）をRPAによりまとめて印刷。	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県の総務事務システムに特化しているため。	沖縄県
207 現況届未提出者への催促メール送信	児童手当の現況届が未提出の職員へ提出を促すメール送信をRPAにより自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県の総務事務システムに特化しているため。	沖縄県

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否	都道府県		
環境分野 (14)						
208	事業活動温暖化対策計画書等データベース登録業務	事業者から提出された計画書等の数値等をデータベースに転記する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
209	産業廃棄物管理票交付等状況報告書のデータ入力に関する事務	報告書データの転記作業をRPA化	④実証予定	③共同利用不可	県独自システムに対するRPA化の為	石川県
210	環境美化ポスター・標語の応募集計	紙の応募用紙をAI-OCRにより電子化し、RPAでエクセルに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
211	エコライフお絵かき・川柳の応募集計	紙の応募用紙をAI-OCRにより電子化し、RPAでエクセルに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
212	産業廃棄物処理業許可業者に係る役員及び車両の台帳作成業務	・申請書に添付されている法人登記簿本、車検証及び住民票(役員等)から必要なデータをエクセルの電子台帳へ転記 ・車両が電子台帳の既存データと重複している場合はその旨を入力者へ注意 ・法人登記簿本及び住民票のデータから該当する地方検察庁、県警本部、役員等の本籍地市町村へ欠格照会の通知文を印刷し、欠格照会伺簿の電子台帳へ欠格照会をした旨を入力	①導入(実施)済	④その他	全部は困難かもしれないが部分的には共同利用可能の場合もある。	長野県
213	フロン排出抑制法及び自動車リサイクル法に基づく登録業務	紙申請書に記載されている内容のうち、必要なデータについてエクセルの電子台帳へ転記し、登録証を作成する業務	①導入(実施)済	④その他	全部は困難かもしれないが部分的には共同利用可能の場合もある。	長野県
214	産業廃棄物排出事業者からの報告書の集計・公表業務	電子データで提出された様式から、必要となるデータを抽出し、とりまとめ様式に転記する作業を自動化	④実証予定	②共同利用可能	県にのみ提出される書類であるが、同様の結果を必要とする自治体では共同利用可能	三重県
215	フロン類充填回収量報告業務	AI・OCRで読み込んだ報告書上の報告内容をシステムへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
216	特定施設設置許可等申請・届出処理業務	AI・OCRで読み込んだ申請書上の施設等の情報をシステムへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
217	産業廃棄物処理業許可申請・届出処理業務	AI・OCRで読み込んだ申請書・届出書上の業者情報を、照会文書へ転記及びシステムへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
218	浄化槽の設置等に関する事務	浄化槽の設置等に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	オンプレ型のため	大分県
219	産業廃棄物管理表(マニフェスト)に関する事務	産業廃棄物管理表(マニフェスト)に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	大分県廃棄物処理業者施設監理システムは県独自のシステムのため	大分県

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
220 多量排出事業者の廃棄物処理計画に関する事務	多量排出事業者の廃棄物処理計画に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	システムを利用していない(Excelファイルへの転記作業)	大分県
221 県外産業廃棄物搬入に関する事務	県外産業廃棄物搬入に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	内部開発による独自システムのため	大分県
保健・福祉分野 (51)					
222 社会福祉法人・施設等監査計画作成及び監査通知業務	RPAによって、監査のアポイント通知を作成し、法人等へメール送信する。アポイントの取れた法人等に対する監査通知を作成する(Excelへの自動入力)。	③実証中	④その他	県業務を対象に試行導入している。(共同利用等は想定していない。)	福島県
223 RPA ケアマネジャー登録等	ケアマネ新規申請情報等の専門員管理システムへの入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
224 RPA ケアマネジャー研修修了情報登録	ケアマネ研修修了情報の専門員管理システムへの入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
225 RPA 児童福祉入所施設委託費支払事務	児童福祉入所施設委託費の財務会計システムへの入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
226 チャットボット 住宅宿泊事業の届出等に関する問合せ対応	住宅宿泊事業の届出の方法、必要な添付書類等	①導入(実施)済	③共同利用不可	webサービスを利用しているため	茨城県
227 生活保護費の支給事務	算出した各月の生活保護費の支出情報を財務会計システムに入力する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	ソフトウェアライセンス共用範囲の都合により共同利用は不可	栃木県
228 特定医療費(指定難病)支給認定の処理事務	支給認定申請の専用システムへの入力等においてAI-OCR、RPAを利用した自動化を検討中	⑤検討中	③共同利用不可	ソフトウェアライセンス共用範囲の都合により共同利用は不可	栃木県
229 小児慢性特定疾病医療給付の事務	申請書等の内容をAI-OCRによりデータ化、RPAでシステムに自動入力。	③実証中	③共同利用不可	デスクトップ型RPAツールであり、端末環境等が異なる団体間で、そのまま共同利用することは困難。	埼玉県
230 指定難病医療給付の事務	申請書等の内容をAI-OCRによりデータ化、RPAでシステムに自動入力。	③実証中	③共同利用不可	デスクトップ型RPAツールであり、端末環境等が異なる団体間で、そのまま共同利用することは困難。	埼玉県
231 受動喫煙防止対策に係るAIチャットボット	ホームページ上のチャット画面において、東京都の受動喫煙防止対策に関する問合せに対し、AIが自動で応答。	①導入(実施)済	③共同利用不可	各都道府県によって、条例を設ける等、受動喫煙防止対策にかかる規制内容が異なるため。	東京都
232 LINEによるチャットボットを活用した妊娠不安相談	「妊娠かも？」の相談に対し、定型化できる回答(アフターピルの飲み方・妊娠の可能性のある行為・妊娠検査薬の使い方等)をAIによって回答を自動化。	②導入(実施)予定	③共同利用不可	発信情報や利用状況を一括で管理する必要があるため。	東京都
233 児童相談所におけるリスクアセスメントシートの電子化及び評価支援ツール(アプリ)の導入	児童相談所におけるリスクアセスメントシートの電子化及び評価支援ツール(アプリ)導入。	③実証中	②共同利用可能	都と区市町村が共同利用する予定である。	東京都

①A I ・ R P A ・ チャットボット等

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
234 生活保護月報作成	保護受給世帯数等を集計し、月報を作成する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
235 放課後児童健全育成事業の実施状況の集計	放課後児童クラブの運営状況データを集計する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
236 心身障害者扶養共済制度加入者現況調査	心身障害者扶養共済制度加入者現況調査に係る加入者台帳を突合せる作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
237 介護サービス事故報告	紙の報告書をAI-OCRにより電子化し、RPAでエクセルに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
238 肝炎扶助費の報告	紙の一覧をAI-OCRにより電子化し、RPAで専用システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
239 信州パーキングパーミット制度に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> 申請者のデータ入力 申請者の登録番号の管理 協力事業者のデータ入力 協力事業者の一覧作成、ホームページへの掲載 	①導入(実施)済	④その他	全部は困難かもしれないが部分的には共同利用可能の場合もある。	長野県
240 普通交付金交付額の集計作業	毎月、四半期分、年度末分の交付額を集計、普通交付金変更交付額決定額を算定し、財務会計システムに登録作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県
241 動物愛護推進センターでの来所者の受付処理事務	動物愛護推進センター（あすまいる）において、来所者対応の質的向上およびセンター業務の充実を図るため、スマートロボット端末を活用し、来所者の受付、内容聞き取り、所内案内などを行う。	①導入(実施)済	④その他	単独利用だが、内容が同じであれば、リース料のみで共同導入も可と推定される。	三重県
242 人工知能（A I）を活用した児童虐待対応支援システム	AIが過去事例を分析し、一時保護の必要性や事例に適した支援方法を提示することで、職員の判断を補助する。また、過去の知見を蓄積、継承することで職員の育成を図る。	①導入(実施)済	②共同利用可能	他県や市町が使用することで、データが蓄積され精度が高まる。	三重県
243 特定医療（指定難病）療養費請求書の債権者登録事務	請求書に記載された債権者の氏名、住所等の情報を財務会計システムに登録する作業について、AI-OCR、RPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	AI-OCR 部分については、請求書のフォーマットが団体ごとに異なるので、そのままの利用は難しいと考える。 RPA 部分については、本県が利用している財務会計システムは、県独自のカスタマイズが入っており、同じベンダーのシステムを他団体が利用していたとしても、そのまま利用することは難しいと考える。	滋賀県
244 特定医療費（指定難病）支給認定申請書の入力事務	紙の申請書上の情報（氏名、住所、受給者番号等）を難病・小児慢性特定疾病管理システムに登録する作業について、AI-OCR、RPAによって自動化	③実証中	④その他	AI-OCR 部分については、申請書のフォーマットが団体ごとに異なるので、そのままの利用は難しいと考える。 RPA 部分に関しては、本県と同じシステムを利用している団体においては、共同利用が可能と考える。	滋賀県

①A I ・ R P A ・ チャットボット等

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
245 特定医療費（指定難病）支給認定（新規・更新）おたずね票の入力事務	紙の申請書上の情報（氏名、受給者番号、現在の入院・通院状況等）を難病・小児慢性特定疾病管理システムに登録する作業について、AI-OCR, RPA によって自動化	①導入(実施)済	④その他	AI-OCR 部分については、申請書のフォーマットが団体ごとに異なるので、そのままの利用は難しいと考える。 RPA 部分に関しては、本県と同じシステムを利用している団体においては、共同利用が可能と考える。	滋賀県
246 身体障害者手帳交付等申請書の入力事務	紙の申請書上の情報（氏名、住所等）を身体障害者手帳システムに登録する作業について、AI-OCR, RPA によって自動化	③実証中	④その他	AI-OCR 部分については、申請書のフォーマットが団体ごとに異なるので、そのままの利用は難しいと考える。 RPA 部分に関しては、本県と同じシステムを利用している団体においては、共同利用が可能と考える。	滋賀県
247 市町村からの老人医療補助金の実績確認	老人医療費助成事業費補助金に係る市町村から提出される実績報告書に関し、エクセルのマクロを活用し、金額確認を簡素化	⑤検討中	③共同利用不可	府単独事業であり、市町村の提出書類を確認するためのツールであるため、共同利用の趣旨になじまない。	京都府
248 指定自立支援医療機関指定申請書処理業務	手書きの申請書の情報をAI-OCRによってデータ化（CSV出力）し、現在手入力で実施している業務の自動化を検証する	④実証予定	③共同利用不可	全ての自治体に確認したわけではないが、様式に違いがあると思われるため	大阪府
249 特別児童扶養手当認定診断書処理業務	手書きの申請書の情報をAI-OCRによってデータ化（CSV出力）し、現在手入力で実施している業務の自動化を検証する	④実証予定	③共同利用不可	全ての自治体に確認したわけではないが、様式に違いがあると思われるため	大阪府
250 医療費支給審査事務（福祉部子ども室家庭支援課）	児童福祉施設入所児童等の医療費の支払事務（レセプト集計、台帳突合等）を自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	大阪府独自の事務手続きの自動化のため	大阪府
251 予防接種実施状況照会事務（健康医療部保健医療室医療対策課）	厚生労働省からの予防接種実施状況の照会に対し、市町村の状況を調査し、市町村からの回答を集計する業務を自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	大阪府独自の事務手続きの自動化のため	大阪府
252 地域医療動向調査	各病院の診療科の異動状況や診療科別の医師数等を調査し、集計表を作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
253 地域子ども・子育て支援事業補助金業務	子ども子育て支援事業補助金業務における市町村からのメール添付ファイルの保存作業及び集計データを作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
254 厚生労働統計の過去集計業務	厚生労働省から提供される厚生労働統計から、県統計のバックデータを作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
255 痰吸引等に係る認定及び事業者登録	紙ベースの申請書を登録簿に入力し、認定書等を作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
256 ・医療従事者の免許申請処理事務 ・不妊にかかる特定治療支援事業申請処理事務	左記申請に記載された情報をデータ化するための単純入力作業をA I - O C R 及びR P A を活用して自動化	④実証予定	③共同利用不可	県の事務処理部分のみを実証予定のため	奈良県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
257 AIを活用した電話による高齢者支援システムの構築	高齢者が使い慣れた「家庭の電話」と「AI（人工知能）」を活用し、毎日、高齢者の状況を把握することを通じ、高齢者の「健康管理」「安否確認」「介護予防」「生活支援」等に役立つ高齢者支援システムを構築し普及を図っていく取組み	③実証中	④その他	県が実証実験を行いシステムを構築し、完成後の運用は市町村で行う予定	奈良県
258 子育て支援情報提供	チャットボットを用いて、子育て全般に係る施策・情報について、自動で問合せに対応。	②導入(実施)予定	②共同利用可能	県サイトに市町村情報も併せて掲載予定	和歌山県
259 難病医療受給者証に係る申請業務	情報を突合させて、所得区分を判定する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	共同利用を想定したものではないため。	鳥取県
260 特定医療費(指定難病)支給認定業務	AI・OCRで読み込んだ申請書上の患者情報等をシステムへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
261 小児慢性特定疾病医療費支給認定業務	AI・OCRで読み込んだ申請書上の患者情報等をシステムへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
262 登録販売者試験申請書処理業務	登録販売者試験申請書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
263 感染症発生動向調査事業病原体検査票処理業務	感染症発生動向調査事業病原体検査票のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
264 施設入所情報の入力作業	RPAで各施設等から提出される入所情報空床情報(Excel)を集計用Excelに貼り付ける。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
265 特別養護老人ホーム入所申込状況調査集計業務	特別養護老人ホームからの入所申込者等の情報の集計をRPAで自動処理(重複者チェック、並び替え、色付け)	①導入(実施)済	③共同利用不可	使用する様式・システムが、県・市町村で異なるため(様式・システムを本県のものに合わせれば、共同利用の検討は可能)	高知県
266 新型コロナウイルスに関する問い合わせ対応	新型コロナウイルスに関するAIチャットボットを県ホームページに設置(実証)	③実証中	②共同利用可能	質問回答内容の標準化やAIチャットボット	佐賀県
267 難病医療費助成に関する事務	難病医療費助成の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	内部開発による独自システムのため	大分県
268 公衆衛生年鑑作成に関する事務	公衆衛生年鑑作成に関する事務について、HPから項目から様式への転記をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	システムを利用していない(Excelファイルへの転記作業)	大分県
269 自立支援医療(精神通院)の判定・交付に関する事務	自立支援医療(精神通院)の判定・交付に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	オンプレ型のため	大分県

手続・事務の名称		AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
270	精神障害者保健福祉手帳の判定・交付に関する事務	精神障害者保健福祉手帳の判定・交付に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	オンプレ型のため	大分県
271	特定医療費（指定難病）支給認定申請に係る業務	専用システムへの単純入力作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	導入予定のAI-OCR, RPAソフトウェアは県庁LAN内での利用を想定しているため。	鹿児島県
272	生活保護費の財務会計システムへの登録業務	生活保護システムで算定した毎月の生活保護費について、財務会計システムで支払する際に必要な登録業務をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県の財務会計システムに特化しているため。	沖縄県
商工労働分野（12）						
273	県制度融資回収金管理事務	各月の回収情報を、債務者毎の管理するエクセルシートに転記し、残額等の確認を行う事務をAI-OCR、RPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	ソフトウェアライセンス共用範囲の都合により共同利用は不可	栃木県
274	コロナ禍に伴う補助金等の支払事務	補助金申請書等書面から財務会計システムへの債権者登録、支出登録する作業をAI-OCR、RPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	ソフトウェアライセンス共用範囲の都合により共同利用は不可	栃木県
275	依頼試験・開放試験に係る手数料の徴収事務	申請書データを財務会計システムへ入力し納付通知書を作成する作業をRPA化	④実証予定	③共同利用不可	県独自システムに対するRPA化の為	石川県
276	新型コロナウイルス感染症にかかる中小企業等に対する支援策に関する周知・広報事務	新型コロナウイルス感染症拡大による影響に対して国、県等が打ち出した中小企業等への支援策について、中小企業等の活用をサポートするための周知ツールとして「みえ中小企業支援策チャットボット」を運用	①導入(実施)済	④その他	県WEB及びLINE上で稼働するシステムのため、システム自体は、市町と共同利用できる仕様とはなっていないが、市町の支援策を情報発信するツールとしては、共同利用可能。	三重県
277	経済・雇用情勢の調査	国HP等から資料を収集し、集計データを作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
278	地方公共団体の官公需契約実績額等の調査業務	RPAにより県財務システムデータから、官公需調査の対象案件を自動抽出	④実証予定	④その他	当該業務が必要な案件が他に見当たらない	島根県
279	香川県感染拡大防止協力金申請書処理業務	香川県感染拡大防止協力金申請書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
280	香川県持続化応援給付金申請書処理業務	香川県持続化応援給付金申請書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
281	新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援（協力金・給付金の申請処理事務）	・AI・OCRによる紙申請書のデータ化 ・RPAによる振込データ処理の自動化	①導入(実施)済	④その他	事例ごとに検討が必要	愛媛県
282	訓練センターの使用許可及び収入に関する事務	訓練センターの使用許可及び収入に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	システムを利用していない（Excelファイルへの転記作業）	大分県

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
283 技能検定合格決定に係る業務	合格証書等の作成をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	導入予定のAI-OCR, RPAソフトウェアは県庁LAN内での利用を想定しているため。	鹿児島県
284 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等支給事務	協力金等の支払いに係る情報を財務会計システムへ入力する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県の財務会計システムに特化しているため。	沖縄県
観光・スポーツ分野 (2)					
285 チャットボット 茨城空港の利用に関する問い合わせ対応	茨城空港のフライトスケジュール, アクセス, キャンペーン等	①導入(実施)済	③共同利用不可	webサービスを利用しているため	茨城県
286 観光案内	個人の外国人旅行者に向けて、食事や体験など地域での多様な旅行ニーズに対応した観光案内を行うため、AIチャットボットによる観光案内を導入し、スマートフォンを活用した情報収集の基盤を整備。	①導入(実施)済	①共同利用中	各観光案内所等のWebサイトにウィジェットを設置することが可能	三重県
文化振興分野 (1)					
287 芸術祭一覧表作成	AI-OCRを活用して、出品者から提出された申請書を読み取り、一覧表を作成する。	②導入(実施)予定	③共同利用不可	書類様式は県独自の書類を利用	静岡県
農林水産分野 (5)					
288 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定業務	AI・OCRで読み込んだ狩猟カレンダー、実施報告書上の捕獲情報をエクセルファイルへ入力・整理する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
289 蜜蜂転飼許可申請処理業務	AI・OCRで読み込んだ申請書上の業者情報等をエクセルファイルへ入力する作業を、RPAにより行うもの	③実証中	④その他	理論上は可能だが、各団体間で業務プロセスやシステム等を統一する必要がある。	山口県
290 狩猟免許試験に関する事務	狩猟免許試験の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	国が準備したシステムを使用	大分県
291 狩猟免許更新に関する事務	狩猟免許試験の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	国が準備したシステムを使用	大分県
292 鳥獣捕獲実績の集計業務	専用システムへの単純入力作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	導入予定のAI-OCR, RPAソフトウェアは県庁LAN内での利用を想定しているため。	鹿児島県

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否	都道府県	
土木建築分野 (13)					
293 R P A 港湾統計システム登録データ作成	港湾統計システムに入力するための港湾統計調査結果に係るcsvファイル作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
294 R P A 岸壁・物揚場利用実績照合	岸壁使用料等の算出に際しての港湾管理委託業者からの報告と国交省システムとのデータ突合	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
295 建設資材価格実態調査業務委託	土木工事資材等単価表を作成する作業をR P Aによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
296 屋外広告物の許認可	紙の申請書をAI-OCRにより電子化し、RPAで専用システムに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
297 入札参加資格審査システム申請情報処理	申請者からの申請内容を入札資格審査システムから印刷し、その内容を公共事業執行支援システムに反映させる作業をRPAで自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAであり、独自のシナリオ内容であるため。	岐阜県
298 執行管理システムへの基本情報の入力業務	Excel入力された入札日付・業者等の情報を執行管理システムへの入力業務をR P Aにより自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	各業務ごとシナリオを作成する必要がある。R P Aソフトは庁内各課で共同利用している。	静岡県
299 道路インフラ側からの自動運転支援	道路インフラ側から自動運転を支援する手法等について、県管理道路への導入を検討する。	⑤検討中	④その他	共同利用の可否について検討中	三重県
300 AIを活用した公園のモニタリングの強化	感染症や災害の発生時において、県営都市公園の利用状況等を迅速に収集把握するためのAIカメラ等の設置を検討する。	⑤検討中	④その他	共同利用の可否について検討中	三重県
301 AIを活用した道路モニタリングの強化	感染症や災害の発生時において、的確に情報発信ができるよう、道路の利用状況等を迅速に収集把握するためのAIカメラ等を設置する。	⑤検討中	④その他	共同利用の可否について検討中	三重県
302 入札参加資格者情報の更新業務	RPAを利用して、名簿登録事業者からの変更申請内容を入札参加資格者名簿及び進行管理システムへ反映する。	①導入(実施)済	④その他	県独自のシステムを操作するRPAであるが、シナリオの情報共有であれば可能。	三重県
303 道路占有許可に関する事務	道路占有許可に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	RPAの導入見送り	大分県
304 港湾施設管理条例に基づく許認可に関する事務	港湾施設管理条例に基づく許認可に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	SA(スタンドアロン)システムのため	大分県
305 港湾占用許可に関する事務	港湾占用許可に関する事務の申請書をAI・OCRで読み取り、業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	システムの利用無し	大分県

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否	都道府県	
教育分野 (25)					
306 道立学校非常勤職員に係る勤務実績データ処理業務	道立学校約300校から電子申請で提出される勤務実績データについて、収集し一つのフォルダに集約する作業をRPAで自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	RPAを実行する端末環境や利用するシステムが異なるため、そのまま共同利用することは困難。	北海道
307 運動部活動調査業務	運動部活動調査の報告内容確認、集計作業等、業務の一部をRPAにより自動化	③実証中	③共同利用不可	共同利用することを想定していない	青森県
308 財務会計システム・小中学校教員の旅行命令	小中学校教員の旅行命令データの財務会計システムへの入力作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	④その他	RPAツール(ソフトウェア)を利用	岩手県
309 RPA 県立学校旅費申請代理登録	各県立学校の教員出張旅費の総務事務支援システム入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
310 RPA 予算令達入力	各県立学校運営費等の4半期ごとの予算令達の財務会計システム入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
311 RPA 小中学校非常勤講師給与支払	非常勤講師謝金の財務会計システム入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
312 RPA 小中学校児童手当支払	小中学校教員の児童手当の財務会計システム入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
313 チャットボット 教育行政全般への問合せ・相談対応	各種統計、採用試験、奨学金、特別支援学級等	①導入(実施)済	③共同利用不可	webサービスを利用しているため	茨城県
314 小中学校教職員の特殊勤務手当の支給事務	各校から報告された各職員の実績を給与システムに入力する作業をAI-OCR、RPAによって自動化	③実証中	③共同利用不可	ソフトウェアライセンス共用範囲の都合により共同利用は不可	栃木県
315 体力データの集計・分析	体力データの結果を校種別・学年別に集計する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県の情報システム基盤内に設置	神奈川県
316 県立学校宛メール送受信業務	県立学校宛てに返信が必要な照会メールを自動で送信。また、県立学校から返送されたメールの添付ファイルを所定のフォルダに保存し、メールソフトから自動削除。	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自の業務のため	富山県
317 小中学校教職員旅費確認・支払業務	旅費請求書メールの自動振り分け、内容の妥当性チェック、チェック結果の自動送信をRPAを使用して行う。	①導入(実施)済	②共同利用可能	ライセンスや保守運用について県・市町で共同利用可能か検討中。	福井県
318 小中学校非常勤講師への支払	小中学校非常勤講師の報酬について、支払一覧(エクセル)から財務会計システムにRPAで入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
319 授業料口座振替届出の電子化	紙の届出用紙をAI-OCRにより電子化し、RPAでエクセルに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
320 学校徴収金口座振替届出の電子化	紙の届出用紙をAI-OCRにより電子化し、RPAでエクセルに入力	②導入(実施)予定	③共同利用不可	端末で実施するAI・RPA	山梨県
321 その他旅費算定に係る旅費計算システムへの入力作業	会計年度任用職員(スクールカウンセラー等)から紙媒体で提出される旅行実績について、旅費計算システムへの入力作業をRPA化	①導入(実施)済	③共同利用不可	旅費計算に係るシステムの導入が各自治体で統一されていない	静岡県
322 支援学校宛通知業務(教育庁教育振興室支援教育課)	府立支援学校への通知業務における、支援学校宛通知文の作成や通知文のメール送付を自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	大阪府独自の事務手続きの自動化のため	大阪府
323 教育補助金等国の各種照会業務	国の照会業務における市町等からのメール添付ファイルの集計データを作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
324 県立学校等への各種照会業務	照会業務における県立学校および関係機関等からのメール添付ファイルの集計データを作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
325 進学の流動状況の照会業務	中学(市教委)・高校・特別支援学校からのメール添付ファイルの集計データを作成	①導入(実施)済	③共同利用不可	庁内ネットワーク上にサーバーを構築しているため(シナリオの提供は可能)	兵庫県
326 任用履歴書処理業務	任用履歴書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
327 スクールカウンセラーの勤務状況報告書処理業務	スクールカウンセラーの勤務状況報告書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
328 教員採用選考試験願書処理業務	教員採用選考試験願書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
329 高等学校等就学支援金に関する事務	高等学校等就学支援金に関する事務の申請データの業務システムへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	国が準備したシステムを使用	大分県
330 教員採用選考の成績一覧表の入力及び確認に関する事務	教員採用選考の成績一覧表の入力及び確認に関する事務をAI・OCRで読み取り、エクセルへの転記作業をRPAにより自動化	④実証予定	③共同利用不可	独自のExcelフォーマットへの転記なので、システムを使用していない	大分県
その他分野 (27)					
331 航空便就航路線取りまとめ業務	北海道内空港から各地へ就航する航空路線について、日ごとの便数を集計し、統計資料用データを作成する作業をRPAで自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	RPAを実行する端末環境や利用するシステムが異なるため、そのまま共同利用することは困難。	北海道
332 自動車用・暖房用燃料単価契約の契約変更業務	自動車用・暖房用燃料の市場価格変動に合わせて生じる契約変更業務のうち、事業者へのメール通知作業をRPAで自動化。	①導入(実施)済	③共同利用不可	RPAを実行する端末環境や利用するシステムが異なるため、そのまま共同利用することは困難。	北海道
333 官報で公告された情報の収集及び共有	WEB上の検索サービスから、一定の条件で官報の公告情報を収集し、関係課へメール通知する作業をRPAによって自動化	①導入(実施)済	④その他	RPAツール(ソフトウェア)を利用	岩手県

手続・事務の名称	A I ・ R P A の活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
334 労働力調査オンラインシステムへの名簿データ登録業務	調査員が作成した紙の労働力調査抽出単位名簿をAI-OCRで読み込み、調査対象世帯名簿のExcelデータを作成する。RPAを使用し、Excelデータから労働力調査オンラインシステムに転記し、国へ報告する。国の合格判定が出たら、調査世帯一覧表をダウンロードする。	③実証中	④その他	県業務を対象に試行導入している。(共同利用等は想定していない。)	福島県
335 R P A 茨城県警給与支給関係事務	警察官・警察職員に係る財務会計システムからの保険料控除の抽出等	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
336 R P A 茨城県警児童手当支払	警察官・警察職員児童手当の財務会計システム入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
337 R P A 県立病院旅費代理申請登録	県立病院医師・職員等の出張旅費の総務事務支援システム入力	①導入(実施)済	③共同利用不可	本県用システムと連携しており、転用は不可(シナリオ参照は可)	茨城県
338 チャットボット 安全運転管理者等届出事務に関する問合せ対応	届出方法、様式への記載要領等	①導入(実施)済	③共同利用不可	webサービスを利用しているため	茨城県
339 (例) 茨城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の申請事務処理	(例) 茨城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の申請事務処理において、入力作業をAI・OCRによって自動化	①導入(実施)済	④その他	SAASシステムであり、共同利用のメリットは少ない	茨城県
340 国土利用計画法23条に基づく届出のデータ入力	届出書の内容をAI-OCRによりデータ化、RPAでシステムに自動入力。	①導入(実施)済	③共同利用不可	デスクトップ型RPAツールであり、端末環境等が異なる団体間で、そのまま共同利用することは困難。	埼玉県
341 東京都水道局ホームページへのチャットボット導入	水道の申込み手続きや工事情報など、お客さまの知りたい情報へのアクセスを容易にするため、ホームページ上にチャットボットを導入。	①導入(実施)済	③共同利用不可	都独自のシステムであるため。	東京都
342 コールセンターのA I オペレータ業務支援	A I がオペレータとお客さまとの会話や回答候補を画面上に表示し、オペレータの対応をサポート。	①導入(実施)済	③共同利用不可	都独自のシステムであるため。	東京都
343 相談・情報提供サービス「もしサポ@東京」(もしもの時のサポートシステム@東京)	L I N E の専用ページ上において、新型コロナウイルス感染症に関する問合せに対し、A I が自動で応答。	①導入(実施)済	③共同利用不可	他自治体の手続等で共同利用することを前提としたシステムではないため。	東京都
344 チャットボット	県民からの問い合わせ等にチャットボットを使用して回答。対応業務の負荷軽減を見込んで導入を検討中。	⑤検討中	②共同利用可能	市町とのWeb会議にて、チャットボットの製品機能を紹介。共同利用を視野に入れた導入を検討中。	福井県
345 入札参加資格申請審査業務	1 申請書に記載された内容のチェック (申請書は指定の様式だが、記載は印字・手書き混在) 【主なチェック内容】 ・添付書類(登記事項証明書、企業の決算書等)との突合 ・記載要領等に沿った記述となっているか ・申請内容が矛盾していないか ・同一申請者の既存の申請内容と整合するか 2 チェック済の申請書の内容を契約管理システムに入力	①導入(実施)済	④その他	全部は困難かもしれないが部分的には共同利用可能な場合もある。	長野県

①AI・RPA・チャットボット等

手続・事務の名称	AI・RPAの活用方法	導入状況	共同利用・共同導入の可否		都道府県
346 避難行動促進事業 【AIを活用した災害情報のマッピングによる可視化】	消防団員等が現場で入手した被害の状況等を現場写真とともにLINEで県に提供し、受け取った情報をAIが地図上に自動でマッピングし可視化する。県や市町の災害対策本部で正確な情報をリアルタイムに把握し活用することで、効果的な避難情報の提供につなげる。	②導入(実施)予定	②共同利用可能	県内市町が同一システムを利用可能。	三重県
347 避難行動促進事業 【AIスピーカー等を活用した避難情報等の提供】	AIスピーカーやスマートフォンにより、避難情報等に関する質問にAIが回答するシステムを開発する。高齢者等が音声操作で必要な情報を容易に取得したり、AIから得た情報をもとに離れて暮らす家族が高齢者等に避難するきっかけとなる呼びかけをできるようにすることで、避難行動を促進する。	②導入(実施)予定	②共同利用可能	県内全市町の情報を回答するよう開発中。	三重県
348 「MYまっぷラン+ (プラス) による避難計画策定支援事業	ハザードを重ね合わせるとともに、個人の避難計画を地域の避難計画にまとめる	②導入(実施)予定	④その他	県民の活用を想定	三重県
349 参議院議員通常選挙に係る問合せチャットボット	自由記述式の質問内容に対して、あらかじめ設定されている回答の中から、AIにより最も適当なものを選び回答する	①導入(実施)済	④その他	本県での実証はすでに終了しているが、内容の共有は可能。	三重県
350 住民問合せ対応事務	FAQをAIに学習させることにより、住民からのよくある問合せに対して、24時間365日AIが自動応答する	①導入(実施)済	①共同利用中	県と県内5市町による共同利用により実施	奈良県
351 Twitterによる県ホームページ記事の情報発信事務	県ホームページの記事をAIが要約し、県公式Twitterに自動ツイートすることで情報発信事務を効率化する	②導入(実施)予定	③共同利用不可	本県CMS内の機能のため、共同利用は不可	徳島県
352 不在者投票特別経費請求処理業務	不在者投票特別経費請求のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
353 選挙公営関係請求書処理業務	選挙公営関係請求書のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
354 政治団体設立(異動、解散)届処理業務	政治団体設立(異動、解散)届のデータ化作業をAI-OCRによって自動化	①導入(実施)済	③共同利用不可	県独自で開発したシステムであるため	香川県
355 AIチャットボットによる総合案内サービス	住民からの問い合わせをAIチャットボットで自動回答。	②導入(実施)予定	④その他	システムは各団体が個別に導入。県と市町村で共同調達を行い、コストを削減する。	福岡県
356 実証を通じて具体的な事務等を検討中	AI議事録、RPAやAI-OCRなどを活用して作業の自動化の実証を予定	④実証予定	②共同利用可能	業務の標準化を図りながら共同利用が可能と考える。	佐賀県
357 犯罪統計資料作成業務	基幹システムより出力したデータより月次統計資料を作成する作業をRPAによって自動化	②導入(実施)予定	③共同利用不可	利用拡大に向けて検討中。	宮崎県

②情報システムを複数自治体で共同利用している業務システム（①で挙げたものを除く）

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否	都道府県
総務分野 (60)				
電子申請・届出システム (24)				
1 北海道電子自治体共同システム - 電子申請システム	行政手続等の申請・届出に係る様式の作成・受付。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	共同利用団体：北海道及び道内121市町村 北海道
2 みやぎ電子申請サービス	A S P サービスにより申請・申出等の行政手続をオンライン化	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内25自治体により共同運営 宮城県
3 電子申請・届出システム	県・市町村への電子申請・届出システム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	A S P 方式で利用しており、他道府県も利用可能 秋田県
4 電子申請システム	各種手続きの電子化	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内全市町村と共同利用中 山形県
5 電子申請・届出システム	インターネットによる行政への各種申請・届出等	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	全市町村加入済のため 茨城県
6 ぐんま電子申請受付システム	申請やイベント申し込み等	①導入(実施)済	③その他	県と県内の27市町村で共同運用中 群馬県
7 埼玉县市町村電子申請サービス	県と市町村で、電子申請ASPサービスを共同利用するもの。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内の自治体の中に独自のサービスを利用しているなど、未利用の団体が残っているため。 埼玉県
8 ちば電子申請システム	・住民等からの各種申請・申込みを受け付け、事務処理を行う。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県、県内20市町が参加している。今後、未利用市町村が参加する可能性がある。一部事務組合等の参加は想定していない。 千葉県
9 東京共同運営電子申請サービス	東京都内の地方公共団体の共同運営事業として、オンラインで各種申請ができるシステムを共同利用。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	今後、利用団体が増える可能性あり。（令和3年4月時点で52団体が利用） 東京都
10 電子申請システム	住民からの各種申請等を電子で受付（行政手続きのオンライン化）	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内全市町で共同利用済。 富山県
11 電子申請システム	行政手続き、研修・試験の申し込み、各種照会回答等をオンラインで行う。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在、県および市町で導入済 福井県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
12 電子申請システム	行政手続きや講演会等の申込を電子的に申請可能とするもの	①導入(実施)済	③その他	県及び県内全27市町村で共同利用中	山梨県
13 ながの電子申請サービス	県民・職員等からの申請手続きやアンケートを受付	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内全市町村で共同利用しているため	長野県
14 あいち電子申請・届出システム	申請・届出等の手続き	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	愛知県、市町村 54団体	愛知県
15 電子申請システム	インターネットから府・市町村が所管する申請・届出等の行政手続を行うことが可能	①導入(実施)済	③その他	京都府及び府内全市町村が利用できる環境を提供している。	京都府
16 電子申請共同運営システム	申請の受付等	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内自治体で共同利用可能(協議会形式で運用)	兵庫県
17 とっとり電子申請サービス	許認可、補助金、アンケート等の手続	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	共同利用者：鳥取県、県内13市町村 理由：鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(鳥取県及び県内19市町村で構成)で、システム調達を希望する会員で共同調達を行ったものであり、さらなる共同利用は考えていないため。	鳥取県
18 汎用電子申請システム	オンライン申請の受付	①導入(実施)済	③その他	県及び全市町村で共同利用しています。さらなる共同利用は、クラウドサービスのため、業者選定等ができなくはありませんが、費用負担を含む調達仕様の市町村との調整の可否が不明。	岡山県
19 電子申請システム	申請受付、公文書交付の処理	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在：広島県及び県内市町 今後：他県等との共同利用の検討も可能	広島県
20 電子申請システム	県民からのオンライン申請の受付	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在、県内2市(山口市・長門市)と共同利用中	山口県
21 電子申請・届出システム	各種行政手続に係るオンラインでの申請や届出等	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県及び県内全市町村で共同利用	徳島県
22 電子申請システム	県民が自宅等から申請を行うためのシステム	⑤検討中	③その他	今後検討していく。	佐賀県
23 電子申請システム	採用試験等の申請や各種実績報告をインターネット経由で受け付け	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	長崎県が独自開発したシステムをASPとしてクラウドサービス提供しているため	長崎県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
24 電子申請・届出システム	電子申請等の入力画面を作成し、県民から申請等の受付等を行う。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	高松市・丸亀市・坂出市・さぬき市、東かがわ市、三木町、直島町、宇多津町	香川県
施設予約システム (17)					
25 施設予約システム	県・市町村保有の施設の利用予約予約空き状況の表示	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内全市町村と共同利用中	山形県
26 群馬県公共施設予約システム	公共施設の空き状況の確認、予約	①導入(実施)済	③その他	県と県内の1市で共同運用中	群馬県
27 ちば施設予約システム	・住民等から文化・スポーツ施設等の予約申込み等を受け付ける。 ・施設の予約状況・利用料金等の管理を行う。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県、県内11市町が参加している。今後、未利用市町村が参加する可能性がある。一部事務組合等の参加は想定していない。	千葉県
28 施設予約システム	県内の公共施設の予約をオンラインで行う。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在、県および市町で導入済	福井県
29 施設予約システム	公的施設の利用予約を電子的に可能とするもの	①導入(実施)済	③その他	県及び県内全27市町村で共同利用中	山梨県
30 あいち共同利用型施設予約システム	施設の空き状況照会、予約・抽選	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	市町 28団体	愛知県
31 施設案内予約システム	インターネットから府・市町村のスポーツ、文化施設等の検索、空き確認、予約・抽選申込等が可能	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	京都府及び府内全市町村の利用環境は準備しており、「予約・抽選機能」について、未利用団体に対し利用を働きかける。(一部機能については、京都府及び京都府内全市町村で利用している。)	京都府
32 施設予約システム	施設予約の受付	①導入(実施)済	③その他	県及び希望市町村で共同利用しています。さらなる共同利用は、クラウドサービスのため、業者選定等ができなくはありませんが、調達仕様の市町村との調整の可否が不明。	岡山県
33 公共施設予約システム	県民がインターネットを通じて県立施設の予約申込み及び空き状況の確認を行う。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在：広島県及び県内市町 今後：他県等との共同利用の検討も可能	広島県
34 施設予約システム	公共施設のオンライン予約	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在共同利用は行っていないが、R2.10から広島県及び県内7市(下関市・宇部市・山口市・防府市・岩国市・光市・周南市)と共同利用を開始予定	山口県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
35 汎用予約サービス	受付窓口や各種相談業務のオンライン予約及び簡易な施設予約	②導入(実施)予定	①さらなる共同利用可能	県及び希望する県内市町村で共同利用	徳島県
36 公共施設予約決済システム	公共施設の予約及び使用料について口座振替等を行う	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	高松市	香川県
37 公共施設予約システム	施設等の空き状況や予約・抽選申し込みをインターネット経由で受け付け	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	長崎県が独自開発したシステムをASPとしてクラウドサービス提供しているため	長崎県
38 公共施設予約システム	公共団体が管理する体育施設の予約受付システム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能		熊本県
39 電子申請受付システム	オンラインでの行政手続きの受付	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	全市町村参加済	熊本県
40 電子申請システム	行政手続きをインターネット経由で処理	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能		宮崎県
41 鹿児島県電子申請共同運営システム	電子申請の手続を処理	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	既に県下全市町村と共同利用している。	鹿児島県
電子入札・電子調達システム (10)					
42 ちば電子調達システム	・「入札参加資格申請」「業者名簿管理」「業務進行管理」「電子入札」「入札情報サービス」「電子閲覧」の6業務	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県、県内全市町村(54市町村)、一部事務組合(1団体)、広域連合(1団体)が参加している。今後、一部事務組合等が参加する可能性がある。	千葉県
43 あいち電子調達共同システム(物品等)	物品や委託・役務の調達手続き	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	愛知県、市町村、一部事務組合 58団体	愛知県
44 あいち電子調達共同システム(CALS/EC)	建設工事及びコンサルタントの調達手続き	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	愛知県、市町村、一部事務組合 64団体	愛知県
45 電子入札システム	入札に関する一連の業務(入札公告、競争参加資格確認申請、入札参加者への落札決定通知など)を電子的に処理	①導入(実施)済	③その他	一部の市町村は独自の電子入札システムを利用しており、それ以外の京都府内の市町村と共同利用を行っている	京都府
46 電子入札共同運営システム	入札発注・応札・開札・通知等	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内自治体等で共同利用可能(協議会形式で運用)	兵庫県
47 電子入札システム	公共事業の入札事務を執行	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内で未導入の町村への導入	徳島県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
48 電子入札システム	電子入札に係る一連の事務を管理。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、三豊市、土庄町、小豆島町、香川県広域水道企業団	香川県
49 えひめ電子入札共同システム	入札事務に関する一連処理（公告→入札→開札→結果公表）	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内市町村20団体のうち16団体と県が共同で運営しており、さらなる団体の参画が可能	愛媛県
50 熊本県電子入札共同利用システム(物品調達・委託)	入札情報の公開等、入札事務の一連を処理	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	未導入市町村に導入を依頼中。(導入市町村数：2 / 4 5)	熊本県
51 熊本県電子入札共同利用システム(工事・コンサル)	入札情報の公開等、入札事務の一連を処理	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	未導入市町村に導入を依頼中。(導入市町村数：2 1 / 4 5)	熊本県
その他 (9)					
52 情報集約配信システム	県・市町村の防災関連情報を集約し、Lアラートを通じて配信する。	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内市町村向けのシステムとしており、他都道府県の利用は不可	秋田県
53 住民基本台帳ネットワークシステム	都道府県、全国の市町村、指定情報処理機関を専用回線（L GWAN）で接続し、本人情報確認	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	全市町村加入済のため	茨城県
54 文書管理システム	・ 文書事務における收受から起案、決裁等を経て保存・廃棄に至るまで文書のライフサイクル全般を管理 ・ 紙決裁、電子決裁、両決裁併用のいずれにも対応	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	京都府及び府内全市町村の利用環境は準備しており、未利用団体に対し利用を働きかける。	京都府
55 とっとり行政イントラシステム	自治体間の資料共有、コミュニケーションを支援	①導入(実施)済	③その他	共同利用者：鳥取県、県内19市町村 理由：県内全ての市町村が参加しており、追加の予定がないため。	鳥取県
56 統合宛名システム	既存業務システム固有の宛名番号を、団体内統合宛名番号に紐付け管理するシステム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	共同利用者：鳥取県、岡山県、広島県 理由：コスト削減等が期待できるため。ただし、現在の全共同利用者の承認を得ること必要。	鳥取県
57 団体内統合宛名システム	マイナンバー制度に係る情報連携のための団体内統合宛名番号の付番等を処理	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	鳥取・岡山・広島県の3県で共同利用しています。さらなる共同利用は、次期更新に合わせて調達条件が整えば可能と思われる。	岡山県
58 団体内統合宛名システム	マイナンバー利用事務に係る庁内各システムを国システムと接続するためのシステム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在：岡山県、鳥取県及び、広島県 今後：他県との共同利用の検討も可能	広島県
59 防災情報システム	・ 県、市町村、消防等で防災情報を共有 ・ Lアラート等と連携して情報発信を行う	①導入(実施)済	③その他	更なる共同利用は可能であるが、現在のところ予定なし	福岡県
60 簡易電子申請システム	不特定多数向けのアンケートや講座申し込みをインターネット経由で受け付け	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	長崎県が独自開発したシステムをASPとしてクラウドサービス提供しているため	長崎県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否	都道府県	
環境分野 (3)					
61 環境放射線テレメータシステム	電子線量計等のデータを収集し、データ解析を行うことができる。また、収集したデータはモニタリング情報共有システムに送っている。	①導入(実施)済	③その他	端末を設置している福岡県、糸島市、福岡市でのみデータを閲覧できるものであるため	福岡県
62 モニタリング情報共有システム	環境放射線テレメータシステムからデータを受け取り、国のサーバに送信。データの閲覧も可能。福岡、佐賀、長崎の3県でデータの共有が可能。	①導入(実施)済	③その他	UPZ内(緊急時防護措置を準備する区域:原子力発電施設からおおむね30km)にかかる3県でデータを共有するものであるため	福岡県
63 不法投棄マッピングシステム	不法投棄情報(廃棄物の種類、量、発見日時等)を蓄積・分析する。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	<ul style="list-style-type: none"> ・本システムは政令市及び中核市を除く市町村(58市町村)を共同利用者としている。 ・R2年度から大牟田市の保健所権限が県に移管されたため、大牟田市が新たな共同利用者に加わった。 ・今後も新たな共同利用者が増える可能性あり。(現在予定はない) 	福岡県
保健・福祉分野 (4)					
64 行方不明認知症高齢者等情報共有サイト	認知症の人が行方不明者もしくは身元不明者となった場合において、認知症の人の速やかな安全確保のため、共有サイトを通じて情報を共有。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	平成30年度4月1日をもって、島しょ地域を除く全区市町村が参加している。また、近隣県も一部参加している。	東京都
65 「ふくおか健康ポイントアプリ」に係るシステム(アプリ管理画面、アプリ専用サイト管理画面)	「ふくおか健康ポイントアプリ」利用者に関する情報の活用やお知らせ機能、アンケート実施機能の活用。	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	利用者情報を共有するため、県内市町村に利用を限定している。	福岡県
66 福岡県にこここ家族づくりポータルサイト	出会いや結婚、子育て生活等の様々な情報を発信	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	すでに県内60市町村と共同利用しているため	福岡県
67 メールマガジン「あかい糸めーる」の配信	九州・山口各県の婚活イベント情報等を共同で配信	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	九州・山口が一体となった取組みとして実施しており、すでに9県と共同配信を行っているため	福岡県
文化振興分野 (1)					
68 図書館システム	館内窓口業務、利用者管理業務、各種資料管理業務、収書業務、蔵書検索及び予約・貸出業務、ホームページによる情報発信、レファレンス業務などの図書館業務全般を行うためのシステム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能		佐賀県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否	都道府県	
農林水産分野 (4)					
69 市町村森林資源管理システム	地域森林計画関係データベースの閲覧、抽出、印刷等	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	利用者は、県と県内市町村、森林組合	岩手県
70 水土里情報システム	・航空写真、地形図等の閲覧、出力 ・作付状況や農地利用計画等の情報の追加、出力	①導入(実施)済	③その他	全国土地改良事業団体連合会が運営しているシステムで、岩手県土地改良事業団体連合会が設置している利用者協議会に加入する団体が利用可能	岩手県
71 岡山県森林クラウド	県・市町村・林業事業者で、森林整備等に必要森林資源情報をリアルタイムに閲覧・更新する	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	新たに施業集約化を行う林業事業者は、岡山県森林クラウドユーザに追加が可能。	岡山県
72 福岡県森林地理情報クラウドシステム	・森林計画区域を確認 ・森林資源情報を確認 ・森林経営管理制度の管理 ・各種事業の実績を管理 ・林道台帳を管理	①導入(実施)済	③その他	・現在の共同事業者：県内市町村、一部の林業事業者 ・さらなる共同利用（共同利用者及び方法）を検討中	福岡県
土木建築分野 (3)					
73 三重県公共工事設計積算システム	三重県(県土整備部、農林水産部、企業庁)及び共同利用団体が行う積算業務を処理	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	既に全29市町及び四日市港管理組合他3団体と共同利用済み	三重県
74 You点検システム	市町村橋梁台帳のデータベース	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在、契約していない県内自治体等への導入	福岡県
75 公共事業設計積算共同利用システム(明積7)	公共事業における工事や委託業務の積算を行うためのシステム	①導入(実施)済	③その他	既に佐賀県内の全ての市町と共同利用しており、県外の自治体との共同利用については、運用ルールが標準化できれば可能	佐賀県
教育分野 (7)					
76 校務支援システム	市町村立の小中学校の児童、生徒の成績管理等を行う校務機能、県と市町村教育委員会や教職員のコミュニケーションツールとしてのグループウェア(メール含む)機能、旅行管理や勤怠管理を行う庶務事務機能を行うもの	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県及び県内全27市町村で順次共同利用ただし、校務機能については、2団体利用しない予定であるため、拡大を検討	山梨県
77 奈良県域統合型校務支援システム	市町村立小・中・義務教育学校等の校務支援(児童生徒の機微情報の取扱い)	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	・令和6年にかけて奈良県下全市町村で順次導入予定 ・県立学校との情報共有	奈良県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
78 学校業務支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員情報管理 ・児童生徒情報管理（名簿管理、生徒基本情報等） ・出欠管理（出席簿等） ・学校日誌 ・指導要録 ・成績管理（通知表作成、成績入力等） ・グループウェア機能（校内外との情報共有） など 	①導入(実施)済	③その他	既に県内全市町村（19市町村）が参加しているため、今後新たな団体が共同利用に参加することはないが、システムをより良いものとするために市町村と検討を継続している。	鳥取県
79 学校業務支援システム	メールやスケジューラー等の機能を持つ「グループウェア」機能及び校務処理を集約した「統合型校務支援システム」機能（県内市町村立小中学校、市町村教育委員会、県立中学校、県教育委員会において利用予定）	②導入(実施)予定	②さらなる共同利用不可	県内小中学校、教育委員会での利用を目的としているため	徳島県
80 人事給与システム	VPNを活用した市町村立小中学校の給与システムオンライン化により、各小中学校において、県費負担教職員の給与データ入力及び給与明細出力を処理	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	個人情報であり、該当所属以外の利用になじまないため	徳島県
81 ふくおか学力向上Webシステム	県内各小中学校（市町村立学校を含む）の診断テスト結果の集計・分析	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内での使用にとどまるため	福岡県
82 教育情報システム	学力向上、学校経営強化を目的としたICT利活用教育の推進に資する校務系システムと事務系システムを一体的に有したシステム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内公立小中学校等	佐賀県
セキュリティ分野（12）					
83 岩手県情報セキュリティクラウド	県と市町村のインターネット接続口を集約し、24時間365日の高度なセキュリティ監視を実施	①導入(実施)済	③その他	県内全市町村と共同利用	岩手県
84 秋田県情報セキュリティクラウド	県と市町村のインターネット接続口を集約し、各種のセキュリティ対策と高度な通信監視を実施	①導入(実施)済	③その他	県及び県内全市町村と共同利用	秋田県
85 千葉県自治体情報セキュリティクラウド	・県・市町村のインターネット接続ポイントを集約し、高度な情報セキュリティ対策を実施	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県、県内全市町村（54市町村）が参加している。一部事務組合等の参加は想定していない。	千葉県
86 自治体情報セキュリティクラウド	インターネットとの接続口を都及び都内区市町村で集約化し、インターネットの脅威から防御するためのセキュリティ対策。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	-	東京都
87 自治体情報セキュリティクラウド	県及び市町村のインターネット接続口を集約し、セキュリティ監視を実施	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内全市町村が参加済みのため	長野県
88 岐阜県情報セキュリティクラウド	県及び市町村のインターネット出口を集約し、高度なセキュリティ対策を講じている。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在は岐阜県内の自治体（43団体）が参加するクラウドサービスだが今後、他都道府県との共同利用も可能である。	岐阜県
89 兵庫県情報セキュリティクラウド	各市町のセキュリティ対策を実施（メール向けのウイルス対策、外部からの不正通信のブロック等）	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	一部事務組合等の特別地方公共団体への拡充は可能	兵庫県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
90 自治体情報セキュリティクラウド	都道府県ごとに、都道府県と市区町村が協力してインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を実施。	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	共同利用者：鳥取県、岡山県 理由：全国で唯一情報ハイウェイを相互接続している環境だから実現できたものであるため。	鳥取県
91 自治体情報セキュリティクラウド	県と市町村のインターネット接続を集約して各種のセキュリティ対策を実施	①導入(実施)済	③その他	鳥取・岡山県の2県及び全市町村で共同利用しています。両県の地域ネットワークを相互接続しているため、監視拠点の集約が可能となっています。さらなる共同利用は、有効なシステム構築が可能か検証が必要。	岡山県
92 ひろしま情報セキュリティクラウド	インターネットへの接続口を集約し、高度なセキュリティ監視及び専門家による分析を実施するシステム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在：広島県及び県内市町 今後：他県等との共同利用の検討も可能	広島県
93 自治体情報セキュリティクラウド	県及び県内市町村におけるインターネット接続口を集約化し、集中して高度な監視を行う	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県及び県内全市町村で共同利用	徳島県
94 愛媛県自治体情報セキュリティクラウド	インターネット閲覧、メール、公開Webサーバ等に係る通信を統合・監視するセキュリティ対策	①導入(実施)済	③その他	県及び県内の全市町が利用中	愛媛県
その他分野 (29)					
95 被災者台帳システム	災害発生時に、市町村が行った個々の被災世帯に係る「家屋の被災状況(税務担当)」、「受けた支援や生活再建の進捗状況(福祉担当)」に係る調査結果を登録しデータベース化することで、市町村内での情報共有と業務の効率化を支援する。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	一部の市町村が当該システムを導入しておらず、それらの市町村に導入を働きかけることを検討する。	岩手県
96 投開票速報オンラインシステム	投開票に関する迅速な情報の報告・集計	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	全市町村加入済のため	茨城県
97 原子力防災ネットワーク(情報共有システム)	情報共有システムの公開	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	対象市町村が限定されるため	茨城県
98 原子力防災情報ネットワーク(TV会議システム)	原子力防災時の情報共有・TV会議	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	対象市町村が限定されるため	茨城県
99 震度情報ネットワークシステム	地震発生時に県内各地に設置した地震計で震度情報を収集し、その情報が自動的に県庁に送信、県庁から消防庁、気象庁に伝達	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	全市町村加入済のため	茨城県
100 埼玉県オープンデータポータルサイト	埼玉県、県内市町村が提供するオープンデータを一元的・横断的に検索することができるシステム	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県内の自治体の中に、未利用の団体が残っているため。	埼玉県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
101 東京都災害情報システム	都、区市町村、関係防災機関の災害対応活動、被害状況、気象情報等の共有。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	国(防災科学技術研究所)の災害情報共有基盤(SIP4D)と連携することで、より広域的な災害情報の共有が可能である。	東京都
102 被災者生活再建支援システム	住家被害認定調査、罹災証明書発行、被災者生活再建支援など。	①導入(実施)済	③その他	区市町村と調整のうえ対応が必要である。	東京都
103 ファイル共有システム	Microsoft365のTeamsを使用した、ファイル共有やチャット、Web会議等を行う。	③実証中	①さらなる共同利用可能	県・市町間での実証実験中	福井県
104 メールマガジンシステム	県および市町の情報をメールマガジン登録者に通知。	⑤検討中	①さらなる共同利用可能	共同利用が可能なクラウドサービスがないか検討中	福井県
105 情報ブロードウェイながの (IBN)	全ての県機関や市町村等を結ぶ情報通信ネットワーク	①導入(実施)済	③その他	すでに全市町村で共同利用しているが、希望があれば利用拠点の追加は可能	長野県
106 県域統合型GIS	県と市町村が共同利用し、各自治体の様々な地理空間情報の共有や活用をしている。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現在は岐阜県内の自治体(43団体)が参加するクラウドサービスだが今後、他都道府県との共同利用も可能である。	岐阜県
107 防災情報プラットフォーム (防災情報システム、ホームページ・メール配信システム)	防災関係機関との防災情報の共有	①導入(実施)済	③その他	防災関係機関のみの利用に限る(令和2年度に国のSIP4Dと連携予定)	三重県
108 統合型GIS	・防災、土地利用、統計等の情報を府・市町村で共有(国土地理院から精度認定を受けた高精度地図) ・統合型GISで管理する地図情報をオープンデータとして活用 ・航空写真撮影の共同化、住宅地図の共同利用	①導入(実施)済	③その他	京都府及び京都市を除く京都府内25市町村が利用できる環境を提供している。	京都府
109 被災者生活再建支援システム	・被災者生活再建支援業務を総合的に支援 ・り災証明書の迅速な発行を実現し、速やかに支援金保険金、仮設住宅等の支援を受けることが可能	①導入(実施)済	③その他	京都市を除く京都府内25市町村が利用できる環境を提供している。	京都府
110 基幹業務支援システム	・市町村の基幹となる業務(住記、税、国保ほか福祉系全般)を処理	①導入(実施)済	③その他	京都市を除く京都府内25市町村において、共同利用システムを導入している。	京都府
111 おかやま全県統合型GIS	防災情報等をデジタル地図に重ねて庁内外で閲覧や分析等を実施	①導入(実施)済	③その他	県及び希望市町村で共同利用しています。さらなる共同利用は、クラウドサービスのため、業者選定等ができなくはありませんが、調達仕様の市町村との調整の可否が不明。	岡山県
112 総合オンラインストレージサービス DECO	LGWANまたはインターネット経由による大容量の電子データの送受信	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県及び県内全市町村で共同利用	徳島県
113 県・市町村共同ウェブ会議システム	自治体内、自治体間及び自治体と外部との間で行うウェブ会議	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	県及び県内全市町村で共同利用	徳島県

②システム共同利用

情報システムの名称	情報システムで処理している業務内容	導入状況	さらなる共同利用・共同導入の可否		都道府県
114 徳島県災害時情報共有システム	災害情報の共有 ・ 配備体制 ・ 被害状況 ・ 避難情報 ・ 避難所情報 など	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	現共同利用者： 県及び県内全市町村 追加共同利用者： 国及び地方自治体	徳島県
115 オープンデータカタログサイト	オープンデータカタログサイトへのデータ登録及びユーザ管理等を行う。	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能	共同利用可能な仕様としているが、利用実績はない。	香川県
116 AIチャットボット	県・市町が所管する制度や各種手続き、問合せに対して、AIを活用したチャットボットが必要な情報を案内する。	②導入(実施)予定	①さらなる共同利用可能		愛媛県
117 特定非営利活動法人(NPO法人)の情報を保存するデータベース及びデータベース管理システム	福岡県内のNPO法人の閲覧・縦覧情報、プロフィール等を管理し、HP上に公開するためのシステム	①導入(実施)済	③その他	共同利用者は、法に基づくNPO法人の所轄庁である県及び政令指定都市(福岡県、北九州市、福岡市)であり、法改正等がない限り利用対象となる所轄庁に変更はないと思われる。	福岡県
118 福岡県移住・定住ポータルサイト	移住・定住に係る情報(イベント、制度等)の発信	①導入(実施)済	②さらなる共同利用不可	県内市町村、移住コーディネーターすでに県内60市町村及びサポートセンターと共同利用しているため	福岡県
119 ファイル共有システム	県内市町との電子データのやりとりを行うシステム(LGWAN-ASP)	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能		佐賀県
120 オンライン会議システム	県、県内市町との首長会議のオンライン会議を行う	①導入(実施)済	①さらなる共同利用可能		佐賀県
121 行政業務支援システム	大容量メールの送受信・無害化システム及びPDFファイルの変換処理	①導入(実施)済	③その他	PDFファイル変換処理システムのみ追加可能	熊本県
122 汎用型GIS	地図上の作図・編集システム及び行政が作成した地図情報をインターネット上で公開するシステム	①導入(実施)済	③その他	今年度で廃止予定	熊本県
123 インターネット系仮想基盤環境システム(仮想クラウドシステム)	仮想化システムによる ・ LGWAN系からのインターネット閲覧 ・ LGWAN系からの一部インターネット系アプリケーションの利用環境提供	①導入(実施)済	③その他	現在は、県内市町村と共同利用中。 将来的には、三層分離モデルの見直しにより再検討を要する。	大分県

③DX推進体制（③-1 地方公共団体で育成・確保しているデジタル人材）

デジタル人材の役職名	区分	常勤/非常勤	デジタル人材の技術分野	デジタル人材の業務内容	導入状況	都道府県
総務分野（25）						
1 I T 専門監	①外部人材の登用/採用	①常勤	民間企業において情報システムの開発・運用等の業務に従事するとともに、管理職等としてマネジメント業務を経験（ICT関連企業出身）	C I O（最高情報責任者）を補佐するとともに、庁内情報システムに関する最適化、情報セキュリティ対策等について専門的技術的見地からの指導・助言	①導入（実施）済	青森県
2 I C T 戦略推進監	①外部人材の登用/採用	①常勤	SE（電気通信事業者出身）	情報化推進政策に係る技術的助言、C I O の補佐（統括情報セキュリティ責任者、C S I R T 責任者）	①導入（実施）済	秋田県
3 主事	①外部人材の登用/採用	①常勤	通信技術（警察庁出身）	ICT利活用施策の企画立案及び推進、庁内システムの開発・運用に関する業務	①導入（実施）済	山形県
4 C I O 補佐（情報主幹）	①外部人材の登用/採用	①常勤	SE（IT企業出身）	最高情報統括責任者（知事）の方針に基づき、電子県庁の推進及び地域情報化の推進を担当 ・新潟県情報化プランの遂行及び次期プランの策定 ・情報システム投資の最適化に係わる技術的助言及び企画・導入・運用の各段階の支援 ・情報セキュリティに関する技術的助言・指導 ・その他電子行政サービスの推進に関する業務	①導入（実施）済	新潟県
5 情報企画監	②都道府県職員の育成	②非常勤	県職員	情報システムの調達に関するコスト削減と調達品質の向上対策、ICT導入に関する全庁的調整の実務面の責任者	①導入（実施）済	富山県
6 情報システム専門監	①外部人材の登用/採用	①常勤	民間ITベンダ出身	主に次のような情報システムの最適化に関する技術的な助言及び支援並びに特に命ぜられた業務を担当 ○情報システムの最適化の推進及び技術的助言・支援 ○情報システムの評価、投資判断に係る技術的助言・支援 ○情報システムの調達に係る技術的助言・支援 ○情報システムの情報セキュリティ対策に係る技術的助言・支援 ○その他電子化の推進に関する業務	①導入（実施）済	山梨県
7 総務部次長（情報化推進担当）	①外部人材の登用/採用	①常勤	民間ITベンダ出身	県情報化施策の企画・立案及び総合的推進、情報システム導入審査委員会、情報セキュリティ確保	①導入（実施）済	岐阜県
8 I C T 戦略顧問	①外部人材の登用/採用	②非常勤	大学教授	以下について、技術的、専門的見地から助言及び支援を行う。 (1) 静岡県高度情報化基本計画（I C T 戦略2018）の推進に関すること (2) 次期高度情報化基本計画の策定に関すること (3) その他静岡県の情報化推進に必要なこと	①導入（実施）済	静岡県
9 経済産業局 情報通信（ICT）政策推進監	①外部人材の登用/採用	①常勤	総務省	中小企業のICT化の推進やICT産業の育成・強化、県内行政へのICTの活用など、情報通信（ICT）に関連する施策全般の総合調整に関する事務を掌理する職。	①導入（実施）済	愛知県

③デジタル人材

デジタル人材の役職名	区分	常勤/非常勤	デジタル人材の技術分野	デジタル人材の業務内容	導入状況	都道府県
10 総務局総務部情報政策課課長補佐	①外部人材の登用/採用	①常勤	総務省	情報通信基盤の整備や県内行政へのICTの活用など、情報通信（ICT）に関連する施策の事務を行う。	①導入（実施）済	愛知県
11 デジタル活用推進人材	①外部人材の登用/採用	②非常勤	デジタル技術の活用に精通した、民間企業等の最前線で活躍する高い専門性を持った人材（兼業・副業として募集）	既存の行政の考え方に捉われない柔軟な発想と斬新なアイデア、豊かかつ高度なノウハウ、幅広い人的ネットワーク等を活用した支援	②導入（実施）予定	三重県
12 県庁スマート人材	②都道府県職員の育成	①常勤	デジタルを前提として業務やサービスを構想することができる人材を育成	DXやICTを理解したうえで、提案から企画立案・予算化、プロジェクトマネジメントを行うことができ、デジタルを前提として業務やサービスを構想することができる人材を育成し、県庁のスマート化とテクノロジーを活用した社会課題の解決を推進	②導入（実施）予定	三重県
13 -	③その他	①常勤	-	SE、AIエンジニアを条件とする採用等は実施していないが、民間公募トップや民間交流員のほか、行政職等の中にSE出身者等も存在し、それら職員の能力も活用している。なお、行政職の中で「専門分野：情報」という問題で受験することもでき、一定数の素養を持つ者の確保も行っている。	①導入（実施）済	大阪府
14 CIO補佐官	①外部人材の登用/採用	①常勤	民間ITベンダ出身	①情報システム最適化推進業務 ・奈良県の「第三次情報システム最適化計画（平成31年度～令和5年度）」の策定及び実行 ・ICTのライフサイクルの各段階における専門的指導助言 ・セキュリティ対策の技術的指導助言 ・マイナンバー制度に関する指導助言 ・ICT部門及び各所属におけるプロジェクトマネジメント能力向上等の人材育成支援 ②県内市町村の情報システム最適化への支援 ・ICTに関する指導助言 ・システム共同化、クラウド化推進の指導助言 ・セキュリティ対策の技術的指導助言 ・マイナンバー制度に関する指導助言 ・オープンデータの推進	①導入（実施）済	奈良県
15 特になし	②都道府県職員の育成	①常勤	情報職としてこれまで毎年2人程度定期採用。	情報通信技術の利活用による市内ネットワーク・システムの運用、県民生活の向上、行政事務の効率化、産業振興、災害対策等に関する業務。	①導入（実施）済	和歌山県
16 CIO（情報統括責任者）補佐官	①外部人材の登用/採用	①常勤	SE（電気通信事業者出身）	情報通信システムの将来像や、システム全体最適化の方針作成などの総括的業務	①導入（実施）済	島根県
17 総括官（情報戦略）	①外部人材の登用/採用	①常勤	IT関連コンサル	情報セキュリティ対策、ワークスタイル改革、IT人材の育成、業務プロセス改革、情報システムの最適化、市町への助言等	①導入（実施）済	広島県
18 情報職	③その他	①常勤	一般職（職務経験・専門資格は受験要件としていない）	・デジタル技術を活用した新規事業の企画・立案 ・官民データの可視化やAI分析等を実現するデータ連携基盤の構築・運用 ・県の情報システム等の最適化・セキュリティ対策	②導入（実施）予定	広島県

③デジタル人材

デジタル人材の役職名	区分	常勤/非常勤	デジタル人材の技術分野	デジタル人材の業務内容	導入状況	都道府県
19 総括官（デジタルトランスフォーメーション戦略）	①外部人材の登用/採用	①常勤	総務省	デジタルトランスフォーメーション施策の総括	①導入(実施)済	広島県
20 未来技術活用統括監	①外部人材の登用/採用	①常勤	SE（電気通信事業者出身）	庁内の未来技術関連施策全般の企画立案、県内市町の未来技術活用支援	①導入(実施)済	山口県
21 最高情報統括監	①外部人材の登用/採用	②非常勤	エンジニア（元 日本アイ・ビー・エム(株)取締役副社長）	「e-県庁」の推進及びICTを活用した業務改革等	①導入(実施)済	徳島県
22 デジタルコーディネーター	①外部人材の登用/採用	②非常勤	行政効率化関連	スマートオフィスの実現に向けた施策等の企画立案等	②導入(実施)予定	愛媛県
23 行政事務（情報）	②都道府県職員の育成	①常勤	不問	庁内の情報システム施策全般の企画立案、運用等	①導入(実施)済	愛媛県
24 情報監	①外部人材の登用/採用	②非常勤	民間企業、研究機関等において情報分野（情報システム調達に関する仕様書作成及び評価実務を含む）の実務経験が3年以上ある者 学校教育法による大学の卒業生又はこれらと同等以上の能力を有する ・民間企業での情報システム部門 ・行政機関 システム課主幹（CIO補佐官）	ICTに関する最新の知見とスキル等を生かし、専門的・技術的見地から支援や助言を行う。 ・情報化企画と情報ガバナンスの普及・徹底 ・情報システム・クラウドサービス、通信ネットワークに関する調達・運用・評価等 ・サイバーセキュリティに関する施策の策定・実施等	①導入(実施)済	佐賀県
25 情報戦略アドバイザー	①外部人材の登用/採用	②非常勤	・大学名誉教授 ・地域情報化に関する民間団体代表(複数)	・次世代技術の導入等にかかる各部各課への支援 ・次期ICT戦略の策定に係る支援 ・官民連携プラットフォームの支援 ・高度情報化本部会の支援 ・市町の情報化支援 ・ICT利活用全般的な支援	①導入(実施)済	長崎県
26 情報政策審議監	①外部人材の登用/採用	①常勤	SE（システム事業者出身）	本県における高度情報化施策の企画・立案、情報化推進にあたっての各部局との調整・技術指導、情報基盤・各種システム等の整備推進、市町村情報化の推進・支援、地場情報・通信事業者等の育成・支援	①導入(実施)済	熊本県
産業振興分野（1）						
27 経済産業局 情報通信（ICT）政策推進監	①外部人材の登用/採用	①常勤	総務省	中小企業のICT化の推進やICT産業の育成・強化、県内行政へのICTの活用など、情報通信（ICT）に関連する施策全般の総合調整に関する事務を掌理する職。	①導入(実施)済	愛知県

③デジタル人材

デジタル人材の役職名	区分	常勤/非常勤	デジタル人材の技術分野	デジタル人材の業務内容	導入状況	都道府県
保健・福祉分野 (1)						
28 デジタルコーディネーター	①外部人材の登用/採用	②非常勤	保健福祉関連	アプリやビッグデータ活用による健康寿命の延伸に向けたデジタル技術活用施策の企画立案等	②導入(実施)予定	愛媛県
商工労働分野 (1)						
29 IT戦略監	①外部人材の登用/採用	①常勤	SE (電気通信事業者出身)	IT戦略の立案及び推進、姫島ITアイランド構想推進事業及び次世代モビリティサービス導入推進事業の総括	①導入(実施)済	大分県
教育分野 (1)						
30 デジタルコーディネーター	①外部人材の登用/採用	②非常勤	教育関連	教育のデジタル化に向けた施策の企画立案等	②導入(実施)予定	愛媛県
その他分野 (12)						
31 医療情報 ※試験区分名であり、役職名とは異なる	①外部人材の登用/採用	①常勤	情報システム開発等業務 (システム開発、開発に係る調査業務、保守管理業務等) 従事経験者	医療情報システム (電子カルテシステム、オーダリングシステム等) の運用、整備に関する企画や病院内外の調整の業務等	①導入(実施)済	山形県
32 デジタルフェロー	①外部人材の登用/採用	②非常勤	デジタルマーケティング	栃木県デジタル戦略 (仮称) 策定支援、未来技術活用・促進支援	①導入(実施)済	栃木県
33 デジタルマーケティングアドバイザー	①外部人材の登用/採用	②非常勤	デジタルマーケティング (民間事業者に委託)	庁内におけるデジタルマーケティングの導入支援	①導入(実施)済	栃木県
34 特になし	②都道府県職員の育成	①常勤	デジタルマーケティング	庁内有志によるウェブ解析士相当の知識を得るための庁内横断的な研究会を設置、デジタルマーケティングの手法を活用した各種施策を推進	③実証中	栃木県
35 CDO (チーフ・デジタルトランスフォーマー ション・オフィサー)	①外部人材の登用/採用	②非常勤	マーケティング、政策渉外 (IT関連企業出身)	デジタルトランスフォーメーションの推進について調査及び分析し、又は助言する。	①導入(実施)済	群馬県
36 デジタルシフト推進担当課長	①外部人材の登用/採用	①常勤	-	都内におけるインターネット環境の強靱化に向けた推進、東京におけるデジタルシフトの実現に向けた推進、都庁におけるデジタルシフトの推進	①導入(実施)済	東京都
37 ドローン操縦人材	②都道府県職員の育成	①常勤	ドローン操縦士	行政におけるドローンの活用を推進するため、航空法第132条ただし書及び第132条の2ただし書に規定するドローンの飛行にかかる許可・承認を受けることができる知識及び技能を有する職員を育成する。	①導入(実施)済	三重県
38 京都府データサイエンティスト	②都道府県職員の育成	①常勤	一般職 (京都府職員)	民間企業等と協働しながら、プログラミング、統計学等を用いて課題を多角的に分析し、データに基づく政策立案・事業改善を行う	①導入(実施)済	京都府

③デジタル人材

デジタル人材の役職名	区分	常勤/非常勤	デジタル人材の技術分野	デジタル人材の業務内容	導入状況	都道府県
39 デジタルマーケティングアドバイザー（委託業務名称）	①外部人材の登用/採用	②非常勤	デジタルマーケティング（元自治体職員）	庁内のデジタルマーケティング施策の企画立案・人材育成等支援、事業計画や執行に係る支援	①導入(実施)済	愛媛県
40 サイバー犯罪捜査官	①外部人材の登用/採用	①常勤	ネットワークエンジニア	警察本部又は警察署において、警察官として、専門的知識・経験を活かし、主にサイバー犯罪捜査等専門的な業務に従事するほか、個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防・鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締り、その他公共の安全と秩序維持の任務に従事する。	①導入(実施)済	沖縄県
41 サイバー犯罪解析官	①外部人材の登用/採用	①常勤	ネットワークエンジニア	警察本部又は警察署において、警察職員（行政職）として、専門的知識・経験を活かし、主にサイバー犯罪捜査等専門的な業務に従事するほか、個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防・鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締り、その他公共の安全と秩序維持の任務に従事する。	①導入(実施)済	沖縄県
42 情報処理技術者	①外部人材の登用/採用	①常勤	SE（システム開発）	警察本部において、警察職員（行政職）として、専門的知識・経験を活かし、主に警察情報システムの開発・運用管理、情報セキュリティの維持管理等の警察業務に従事する。	①導入(実施)済	沖縄県

③DX推進体制（③-2 地方公共団体に設置している組織（情報システム管理のための組織を除く））

組織の名称	組織の概要	組織の業務内容	導入状況	都道府県
組織（部・課・室等）（28）				
1 情報政策課IoT推進	選任3名	・北海道Society5.0及びIoTの推進に関する事など	①導入(実施)済	北海道
2 ふるさと振興部科学・情報政策室	担当4名	科学技術の振興、地域情報化の推進等	①導入(実施)済	岩手県
3 デジタルイノベーション戦略室	専任7名、兼務1名	県内産業のデジタルイノベーションの導入の促進、ICT関連産業の振興	①導入(実施)済	秋田県
4 総合政策部デジタル戦略室	室長、総括補佐、以下9名（R2(22)年4月1日設置）	・デジタル戦略（仮称）の具体的検討 ・市内、県内における未来技術の利用促進 ・市内におけるデジタルマーケティングの推進	①導入(実施)済	栃木県
5 知事戦略部デジタルトランスフォーメーション課	専任7名、兼務12名	デジタル技術を活用した企業等との連携による課題解決、個別課題解決プロジェクトの推進	①導入(実施)済	群馬県
6 企画財政部改革推進課AI推進担当	専任6名	AI等新技術の導入やペーパーレス化、業務効率化など県庁のスマート化の推進	①導入(実施)済	埼玉県
7 総合企画部 政策企画課 ICT戦略班	班長1名、班員2名	ICTの利活用に関する施策の企画・立案・推進、地域情報化及び行政情報化の推進	①導入(実施)済	千葉県
8 水道ICT情報連絡会	東京都、横浜市、大阪市の水道事業者と連携し、「水道ICT情報連絡会」を設立。現在は、堺市、神奈川県、広島市、名古屋市、新潟市、福島市、さいたま市、福岡市、京都市、静岡市の13の水道事業者から構成。	スマートメータにより収集したデータ活用など、水道事業者の抱える課題の発信、民間企業等が保有するICTなどの新技術の募集、水道事業者と民間企業等との意見交換。	①導入(実施)済	東京都
9 企画振興部情報政策課情報システム係	専任1名、兼務2名	RPAを導入しようとする所属担当者の技術的サポート	①導入(実施)済	長野県
10 先端技術活用推進課	専任6名（うち1名交流職員）、兼任1名（先端技術担当部長兼課長）	関係部局等と連携して主体的に先端技術活用を進めるプロジェクトを実施することに加えて、関係部局に対して先端技術の活用に係る助言を行う等、先頭になって先端技術の活用を推進	①導入(実施)済	長野県
11 スマートシティ戦略部	府職員69名、民間交流員5名、市町村研修生4名	情報通信における先進的な技術の活用に係る事業の調整及び推進、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務、行政の情報化の企画及び調整等	①導入(実施)済	大阪府

④組織

組織の名称	組織の概要	組織の業務内容	導入状況	都道府県
12 スマートシティ戦略部デジタル行政推進課	企画調整グループ 7名 市町村連携グループ9名 課長1名 合計17名	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の情報化の推進に関すること（他課分掌のものを除く）。 ・庁内の業務改革に関すること（他課分掌のものを除く）。 ・行政の情報化に係る市町村の支援及び連絡調整に関すること。 ・総合行政ネットワーク（LGWAN）に関すること。 ・社会保障・税番号制度（マイナンバー）及びそのシステム整備に関すること（他課分掌のものを除く）。 	①導入(実施)済	大阪府
13 総務部スマート改革推進課	4班、25名 ※課長、副課長2名含む	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート改革の推進に関すること。 ・庁内のスマート化推進に関すること。 ・情報化の推進及び調整に関すること。 ・情報通信基盤の整備及び運用に関すること。 ・情報セキュリティ対策に関すること。 	①導入(実施)済	三重県
14 デジタルトランスフォーメーション推進チーム	6名（総括官、政策監を含む）	県、市町、民間のあらゆる主体に対し、デジタルトランスフォーメーションに関する情報提供、人材育成、官民データ利活用環境の整備、関係者の総合調整、具体的な取組への相談対応等を行う。	①導入(実施)済	広島県
15 政策企画課調整班情報化推進グループ	専任2名、兼務4名	未来技術活用関連施策の企画・進捗管理、全国知事会情報化推進PT業務	①導入(実施)済	山口県
16 Society5.0推進課	本務13名、兼務等9名	地域情報化に係る施策の企画及び総合調整、Society5.0実装化エリア創出事業に関すること等	①導入(実施)済	徳島県
17 政策部政策課情報通信産業振興室	専任3人、兼務4人	オープンイノベーション拠点の運営及び情報通信関連産業で活躍する人材育成のための各種講座等実施など、情報通信関連産業の育成・誘致に係る各種施策の企画・運営	①導入(実施)済	香川県
18 政策部情報政策課総務・IT推進グループ	専任4人	情報通信交流館（eーとびあ・かがわ）において子ども向けのロボットやプログラミング講座を実施。現在、同館内にオープンイノベーション拠点（Setouchi-i-Base）を整備中。	①導入(実施)済	香川県
19 商工労働部産業政策課ものづくり振興グループ	専任4人	AIの実践的な知識・技術を基礎から応用まで体系的に学習する講座を開催、県内企業が産総研と実施する共同研究開発を補助制度により支援	①導入(実施)済	香川県
20 商工労働部産業技術センターシステム技術部門	専任3人	IoT・AIの相談窓口を設置し企業等への助言・指導を実施するほか、重点的な支援を行う分科会を設立し技術講習会等を開催	①導入(実施)済	香川県
21 総合政策課デジタル戦略室企画グループ	室長、主幹、グループ員6名	デジタル化施策の総合企画、総合調整及び推進等	①導入(実施)済	愛媛県
22 商工労働部産業創造課	専任15名	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した課題解決型産業創出に関すること。 ・IT・コンテンツ産業の振興に関すること。 ・産学官の連携による研究開発の事業化の推進に関すること 等。 	①導入(実施)済	高知県
23 農業振興部農業イノベーション推進課IoT推進室	専任7名	IoTプロジェクトの推進に関すること。	①導入(実施)済	高知県
24 水産振興部水産政策課企画・遊漁担当	専任1名	高知マリンイノベーション推進業務	①導入(実施)済	高知県

④組織

組織の名称	組織の概要	組織の業務内容	導入状況	都道府県
25 政策部 政策チーム、企画チーム	政策調整監1名 係長1名 担当1名	部局横断的に関わる未来技術を活用した施策について、実証実験の検討・実施、進捗管理、情報共有、各部局への推進等。	④実証予定	佐賀県
26 産業労働部産業政策課 DX・スタートアップ推進室	・室長1名 ・DX担当：係長1名、係員2名 ・スタートアップ担当：係長1名、担当2名	産業DXの推進とスタートアップの発掘・育成のため、従前課内の一担当係であったものを室とし、体制強化 ・DX担当：スマート化センター、AI等実証事業、プログラミング人材など ・スタートアップ担当：Startup Gateway、やわらかBiz創出事業、トライアル発注、VC/CVC等及びクラウドファンディング協定、デザイン思考など	①導入(実施)済	佐賀県
27 企画部次世代情報化推進室	専任6名、会計年度任用職員1名(情報戦略アドバイザー)	先端技術を活用した地域情報化及び行政情報化に係る、総合的な企画、調整及び進捗管理	①導入(実施)済	長崎県
28 情報政策課情報化戦略班	専任2名、兼務1名	ICTを活用した情報化施策の戦略的な推進	①導入(実施)済	熊本県
庁内横断的な体制 (27)				
29 ICT、IoT推進プロジェクトチーム	庁内有志メンバー	ICT、IoTの推進について、情報共有や新たな事業開発、取組の検討など	①導入(実施)済	北海道
30 I T戦略推進委員会	知事が指名する副知事をもって充てるCIO(最高情報責任者)及び各部局長で構成	本県における情報化の総合的かつ一体的推進(I T戦略の策定及び推進、その他本県のI T関連施策の推進)	①導入(実施)済	青森県
31 科学・情報政策推進連携チーム	各部局の企画課長等で構成	岩手県ICT利活用推進計画の進捗状況の共有等を図り、県の科学・情報政策を一体的に推進	①導入(実施)済	岩手県
32 宮城県情報化政策推進本部、宮城県情報化政策推進委員会	【本部】 本部長：知事、副本部長：副知事、 本部長：各部局長 【委員会】 委員長：震災復興・企画部次長、 副委員長：総務部次長、委員：各部局長	①情報化施策の基本方針に関すること ②情報化推進計画等の策定及びその推進に関すること ③情報セキュリティ対策に関すること ④その他情報化施策の推進のために重要な事項に関すること	①導入(実施)済	宮城県
33 デジタル化推進プロジェクトチーム	総務部参事をチーム長として、庁内関係課が連携のうえ推進(チーム長1名、チーム員16名)。	①RPAの導入推進、②電子申請の推進、③ペーパーレスの推進、④電子公印の拡大、文書電子化の推進、⑤その他の業務のデジタル化の推進	①導入(実施)済	茨城県
34 栃木県Society5.0戦略本部(その部会として「未来技術社会実装推進部会」「電子県庁推進部会」を設置)	知事をトップとする全庁横断の戦略本部、また具体的な内容を検討・共有するための全庁横断的な部会	デジタル化施策の推進に係る総合調整 (デジタル戦略(仮称)の策定、未来技術の利用促進、デジタルマーケティングの推進、ICT等を活用した業務の効率化等)	①導入(実施)済	栃木県
35 スマート県庁推進会議	議長が副知事でメンバーは各部局副部長、局長等	情報通信技術(ICT)の進展に対応した政策の基本的方向づけを行うとともに、スマート県庁を推進し、関連する施策の調整を図る。	①導入(実施)済	埼玉県

④組織

組織の名称	組織の概要	組織の業務内容	導入状況	都道府県
36 千葉県ICT利活用推進委員会	庁内各部署各所属から1名以上	各推進員の所属所管業務へのICT導入推進、ICTによる事務の効率化の推進	①導入(実施)済	千葉県
37 アフターコロナ時代を見据えた経済社会構想検討会議庁内プロジェクトチーム	①経済・産業WG、②観光・地域づくり・くらしWG、③デジタルガバメントWGからなる部局横断的に組織するPTで、メンバーは、関係課主幹・係長等	アフターコロナ時代の経済社会を構想し、本県の成長戦略を検討するため、有識者・県内各界の代表者で構成する「アフターコロナ時代を見据えた経済社会構想検討会議」を設置。その庁内検討組織として、①経済・産業、②観光・地域づくり・くらし、③デジタルガバメントの分野におけるデジタルトランスフォーメーションの推進について検討	②導入(実施)予定	富山県
38 5G利活用検討ワーキング・チーム	各部の企画調整室次長等	県の行政課題における5G利活用策の検討	②導入(実施)予定	石川県
39 未来技術ワーキンググループ	政策立案部局を事務局とし、若手職員を中心としたメンバー構成	各担当部局が持つ、未来技術に関する情報(県事業や企業からのシーズ、県内各地のニーズなど)の共有や、外部有識者との意見交換等	①導入(実施)済	福井県
40 山梨県第5世代移動通信システム(5G)推進本部	本部長:知事(代理:副知事) 副本部長:総務部長 本部員:部局長(19名)	○5Gに係る基本的かつ総合的な施策の推進 ○5Gに係る施策の総合調整に関すること など	①導入(実施)済	山梨県
41 先端技術活用推進会議	CDO:最高デジタル責任者(企画振興部を担任する副知事)、CDO補佐官(先端技術担当部長)、副知事、各部署長、教育長、警察本部長	・先端技術は、産業の生産性向上だけでなく、生活の利便性向上や地域の活性化にも寄与 ・しかしながら、企業の経営改善により導入が進む産業分野とは異なり、生活分野では実施主体が必ずしも明確ではないなどの課題から、導入が進まない状況 ・県内産業の他、県民生活及び行政サービスへの先端技術(IoT、AI等)の社会実装を総合的に推進するための組織として設置	①導入(実施)済	長野県
42 岐阜県ICT・官民データ活用推進本部	知事、副知事、各部署長	先端的なICT及び官民データの効果的な利活用の推進	①導入(実施)済	岐阜県
43 ひょうご・データ利活用推進本部	知事を本部長として、本部員は各部署部長級を充てる	①データ利活用(データの全庁横断的利活用) ②行政手続オンライン化(BPRによる電子申請の推進等) ③ワークスタイル変革(ペーパーレス・ストックレスの推進等)	①導入(実施)済	兵庫県
44 鳥取県Society5.0推進本部	知事、副知事、統轄監、及び各部署長	県民生活に密着した「地域課題の解決」と県民サービスの向上に繋がる「県庁業務改革(DX県庁推進)」の推進。	①導入(実施)済	鳥取県
45 三重県行財政改革・デジタル戦略推進本部	行財政改革とICT利活用の一体的な推進を図る組織 本部長を知事、副本部長を副知事とし、本部員は、危機管理統括監、各部署長等。	・行財政改革とICTの利活用を一体的に推進する。 ・下部組織として、各部署総務課長等をメンバーとした幹事会のほか、情報システムに係る予算編成及び調達事務の適正化・効率化に関する検討・協議等を行うデジタル戦略推進委員会を有する。	①導入(実施)済	三重県
46 スマート改革検討チーム	各部署の若手・中堅職員を中心とする有志によるチーム 50名	・「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」を踏まえ、県庁のスマート改革により、職員満足度と仕事の質を高め、県民サービス向上の実現をめざすための提言を策定した。	①導入(実施)済	三重県
47 デジタルトランスフォーメーション推進本部	本部長(副知事)、本部長代理(総括官(デジタルトランスフォーメーション戦略)), 副本部長3名、その他構成員17名	全庁横断的にデジタルトランスフォーメーションの推進に関する施策を検討・実施する。	①導入(実施)済	広島県

④組織

組織の名称	組織の概要	組織の業務内容	導入状況	都道府県
48 未来技術活用プロジェクトチーム	県の総合政策を進捗管理する組織の下に設置したPTで、メンバーは各部局主管課長等	未来技術活用関連施策の新たなプロジェクト検討、情報共有、各部局での推進等	①導入(実施)済	山口県
49 Society5.0実装統括本部	統括本部長(副知事)、副統括本部長(関係部局の長又は副部長)、リーダー(関係課室の長)及び本部長(関係課の職員)	AI関連技術、IoT活用関連技術その他の未来技術の利活用による地域課題の解決の推進に関する事	①導入(実施)済	徳島県
50 ICT推進本部	本部長(知事)、副本部長(副知事及び最高情報統括監)、本部長(各部局長等)	本県におけるICT(情報通信技術)施策及びICTを活用した業務改革を総合的かつ効果的に推進するとともに、これらに必要な重要事項を決定する。	①導入(実施)済	徳島県
51 AIに関する庁内連絡会議	各部局政策主幹及び関係各課担当者等	AI、IoT、5G、DXなどについて、庁内での情報共有、企画検討等	①導入(実施)済	香川県
52 愛媛県デジタル総合戦略本部	全庁各部局長等で構成(本部長:副知事)	デジタル総合戦略の策定、デジタル化施策の戦略的推進の主導、デジタル人材の育成等	①導入(実施)済	愛媛県
53 長崎県Society5.0推進本部	副知事、部局長、警務部長、(必要に応じて)各振興局長	・Society5.0戦略を見据えた目指すべき姿の設定 ・施策実施における方向性の協議	①導入(実施)済	長崎県
54 高度情報化推進本部	副知事、各部局長	高度情報化の推進	①導入(実施)済	熊本県
55 鹿児島県高度情報化推進本部	高度情報化社会の進展に適切に対応し、本県の情報化を着実に推進するために設置した組織であり、メンバーは各部局長等	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現に関する事。	①導入(実施)済	鹿児島県
民間も含んだ協議会等 (17)				
56 北海道Society5.0推進会議	学識経験者4名、民間事業者3名、行政機関3名	「北海道Society5.0」の推進に向けて官民が連携した取組を展開するために助言等を行う。	①導入(実施)済	北海道
57 岩手県ICT利活用推進有識者会議	県、学識経験者、ICT関連事業者、市町村等で構成	岩手県ICT利活用推進計画の進捗状況の管理、施策に関する見直し等	①導入(実施)済	岩手県
58 岩手県イノベーション創出推進会議	県、学識経験者、公的研究機関、公的産業支援機関等で構成	岩手県科学技術イノベーション指針に係る進捗状況の管理、検証、見直し等	①導入(実施)済	岩手県
59 宮城県高度情報化推進協議会	情報通信関連企業、学識経験者、県、市町村、その他各種団体 役員・幹事・顧問 25名 会員 112(団体・個人) (令和2年6月15日現在)	ホームページでの会員に関する情報発信や会員が情報化を進めるためのセミナーの開催。 会員が開催する講演会やワークショップへの助成。 県内の小中学生を対象とした出前プログラミング講座の開催等。	①導入(実施)済	宮城県
60 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム	コンソーシアムの目的や活動内容に賛同する団体、企業等で構成(工業会、情報産業協会、商工団体など各分野の団体、企業、大学、県、市町村等)	産学官が連携したICTやIoT等の先進技術の活用による地域課題の解決、先進技術の導入による県内産業の振興(生産性の向上、新たなサービスの創出)	①導入(実施)済	秋田県

④組織

組織の名称	組織の概要	組織の業務内容	導入状況	都道府県
61 千葉県地域IT化推進協議会	県内市町村、大学、NPOやIT関係企業など	IT利活用に関する各種セミナーの開催、事例紹介などの情報共有等	①導入(実施)済	千葉県
62 新潟県IT&ITS推進協議会	自治体、民間企業、大学等 会員132	本協議会は、急速に展開するIT社会に的確に対応し、21世紀における豊かな県民生活の実現にITを効果的に活かしていくため、産学官連携によるITを活用した地域づくりの支援を目的とする。	①導入(実施)済	新潟県
63 先端技術活用推進協議会	県内地方公共団体(66団体/全89団体) 内訳: 県、19市、39町村、6広域連合、市町村自治振興組合 ※令和2年7月27日9時時点	行政、産業、住民生活への先端技術の社会実装を推進するため、県及び市町村等、若しくは市町村間で共通的に利用するシステム、基盤等の共同調達に向けた情報共有、仕様の検討等を行う	①導入(実施)済	長野県
64 静岡県ICT教育推進協議会	県ICT教育推進室と県内市町情報担当課、関係企業等との情報共有を主目的とした会議体	ICT機器整備に関する状況や課題等について情報共有し、県内自治体のICT教育環境整備を推進する。県と市町間はマイクロソフトTeams上で常時、リアルタイムに意見交換を実施。	①導入(実施)済	静岡県
65 滋賀県地域情報化推進会議	会員69名(民間企業、各種団体、地方自治体、学術研究機関で構成)	情報化意識の高揚と地域情報化への取組等 (講演会・研究会(部会)の開催、情報化関連の資料収集および提供等)	①導入(実施)済	滋賀県
66 京都府AI・IoT等デジタル技術の活用に関する有識者会議	学識経験者等7名	京都府におけるデジタル技術を活用した課題解決の推進に関すること等について、学識経験者等から広く意見を聴取する。	①導入(実施)済	京都府
67 京都ビッグデータ活用プラットフォーム運営協議会	行政・民間団体等4名	大学・研究機関、企業、観光連盟・DMO、行政等の多様なプレーヤーが参画する官民プラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」の運営、企画、開催支援等を通じ、データの活用を促進し、新たなサービスやアライアンスの形成を通じて産業活性化を図り、人が主役のスマートで安寧な社会の創出に資することを目的とする。	①導入(実施)済	京都府
68 大阪スマートシティパートナーズフォーラム	企業、シビックテック(Code for OSAKA等)、府内市町村、大学等	(1) 社会課題の見える化・コーディネート (2) ワークショップ・セミナーの開催 (3) 情報発信	②導入(実施)予定	大阪府
69 e-とくしま推進会議	官民の有識者等20人以内	ICTを課題解決ツールとして効果的・積極的に利活用することにより、安全安心で活力あふれる地域を創造するための対策を官民の有識者等で戦略的かつ重点的に協議する	①導入(実施)済	徳島県
70 かがわ情報化推進協議会	事務局長1人(情報政策課長)、専任4人(情報政策課課長補佐1人、担当3人)	DXなど、企業のニーズを踏まえた旬なテーマによる講演会の開催等	①導入(実施)済	香川県
71 愛媛県デジタル推進会議	県内通信事業者、大学及び行政機関	デジタル技術の利活用及び超高速ブロードバンド整備の推進、デジタル総合戦略に掲げた施策の実現に向けた意見・提言等	①導入(実施)済	愛媛県
72 ながさきSociety5.0推進プラットフォーム(仮称)	企業(団体)、金融、大学、アドバイザー、市町、県	・長崎県版Society5.0実現に必要な不可欠な情報通信基盤の充実 ・県内産学官金の連携によるSociety5.0等に対応したサービスの提供、活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決 ・Society5.0の時代に対応する県内産業の育成、強化 ・長崎県版Society5.0推進に向けた意識啓発	②導入(実施)予定	長崎県